

第2章 主要施策の成果説明

《人》

次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県

政策1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり

政策の方向性

「負のスパイラル」を回避するためには、人口減少が進む中でも「出生数の前年比増加」を図ることで「人口構造の若返り」を実現し、一定程度の人口規模を確保することが必要です。

このため、就職時における転出が主な要因となっている転出超過の縮小（解消）と、婚姻件数の増加が重要であり、県と市町、民間企業等が協働して、愛媛で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる環境を整えていかなければなりません。

また、「ずっと愛媛に居たい」「県外に出ても、愛媛に戻りたい」「愛媛でやりたいことを実現したい」と思われる地域へと魅力を高めていくことも大切であり、地元に対する想いを行動で表すシビックプライドの醸成や、本県の魅力発信や交流の拡充により、更なる愛媛ファンを獲得し、関係人口の増加を図ることも重要です。

施策1 愛媛ファンづくりと移住促進

〔目指すべき姿〕

地域と都市部との継続した交流により関係人口が増え、移住者が増加しています。

〔施策の概要〕

U I ターンの推進、愛媛ファンの創出による地域の活性化、効果的な情報発信・セールス活動 など

主要な取組み

ア ふるさと納税普及啓発事業（総務管理課 R 6 年度所管：地域政策課）

予算額 70,461 千円、決算額 61,258 千円（県費）、不用額 9,203 千円（実績減による）

【事業の実施状況】

- 本県への「ふるさと愛媛応援寄附金（ふるさと納税）」を広く周知するため、ふるさと納税ポータルサイト（5 サイト）及び県ふるさと納税特設サイト「ひめふる」の活用により積極的に普及啓発を行った。
- 寄附金の形で応援いただいた寄附者との絆を一層深めるため、寄附額に応じて本県の魅力あふれる地場産品を返礼品として送付した。返礼品のPRに当たっては、ふるさと納税ポータルサイトを活用し、全国に向けた愛媛ファンの獲得に努めた。
- 返礼品には、本県の代表的な特産品である柑橘に加え、他県からの来県を促す宿泊クーポンや首都圏等で県産品を使用した料理に利用できる食事券などの体験型返礼品を取り扱い、関係人口の増加を図った。
- 自治体間競争が激化する中、県内9町の取組みを支援するため、各町が取り扱う返礼品を県の返礼品としても取り扱うなど、県の知名度を活かして全国にPRすることで、県全体のふるさと納税寄附額の底上げを図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
ふるさと納税額	150,000 千円	127,094 千円	400,000 千円（令和8年度）

イ えひめの移住力総合強化事業（地域政策課）

予算額 83,123 千円、決算額 83,061 千円（国費 40,891 千円、県費 42,171 千円）、不用額 62 千円

【事業の実施状況】

人口の社会減が続く中、本県への人の流れを創出するため、大都市圏住民に対する移住相談機会の確保や県内外での移住相談体制の充実等により、更なる移住者の呼び込みに努めた。

○移住相談窓口（東京）の運営

都内に専任の移住相談員（移住コンシェルジュ）を設置し、相談窓口等での対応、県の就職・就農支援策の紹介を行うとともに、東京での移住フェア等による情報発信を行った。

○移住相談窓口（大阪）の運営

大阪府内に専任の移住相談員（移住コンシェルジュ）を設置し、相談窓口等での対応、県の就職・就農支援策の紹介を行うとともに、大阪での移住フェア等による情報発信を行った。

○移住相談窓口（愛媛）の運営

県内に専任の移住相談員（移住コンシェルジュ）を設置し、県内各地域に精通する地域おこし協力隊OB団体と連携して、移住相談体制の強化を図るとともに、移住フェア等による情報発信を行った。

○移住フェアの開催

県内20市町が連携した対面式移住フェアを東京・大阪で開催するとともに、現役世代及び将来子育て世代となる若年層をターゲットにしたオンライン移住フェアを開催した。

○移住促進マーケティングの推進

更なる移住者を呼び込むため、移住希望者の検討度合いに応じて、ターゲットを移住検討層と移住潜在層に分類した上で広告を配信し、それぞれの心理に合わせた施策に誘導することで、移住検討行動の促進を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
年間移住相談件数 （うち大阪圏）	7,500（1,300）件	7,595（1,766）件	10,000（2,400）件（令和8年度）

ウ 雇用・移住マッチング促進事業（地域政策課）

予算額 41,421 千円、決算額 29,050 千円（国費 17,061 千円、県費 11,989 千円）、不用額 12,371 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

本県のみならず、国全体で人口減少が続く中、県内の潜在労働力（主婦・シニア・外国人等）及び県外の移住希望者と県内事業者とのマッチングを促進させることにより、県内事業者における労働力不足の解消を目指すとともに、東京圏からの移住を促進し、県内人口の増加を図った。

○求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の運営

総務省の実証実験事業として平成29年10月に開設した当サイトをマッチングサイトと位置付け、採用管理システムの維持管理、デジタルマーケティングを活用した県外求職者へのアプローチ等、サイト利用者の拡大を図った。

○県内事業者におけるマッチング支援

求人掲載を希望する企業に対して実際に応募が集まりやすい求人条件の設定方法や求人票の具体的な書き方などを説明するセミナーを開催し、求人掲載企業の人材採用力を高めることでマッチング促進を図った。

○移住者に対する移住支援金の給付

東京23区に在住又は通勤等の要件を満たし、「あのこの愛媛」でのマッチングにより本県に移住して就業した者などに対して移住支援金を給付することとし、本県への更なる移住者の呼び込みを図った。

(対象地域：今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市)

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
あのこの愛媛への登録企業数	1,005 社	1,009 社	1,365 社(令和8年度)

エ 企業合宿型人材育成ワーケーション誘致推進事業（地域政策課）

予算額 36,210 千円、決算額 32,272 千円（国費 28,452 千円、県費 3,820 千円）、不用額 3,938 千円（委託料及び補助金の実績減による）

【事業の実施状況】

企業の働き方改革が進む中、ワーケーションを活用した新たな地域活性化に向け、本県の強みを生かし、地域課題の解決や人材育成等を目的とした企業合宿型ワーケーションの誘致を推進し、企業版関係人口の創出を図った。

○企業合宿型ワーケーション誘致プロモーション

プロモーション動画の制作配信など、首都圏メディアと連携した企業合宿型ワーケーションの戦略的なプロモーションを展開し、ワーケーション先としての認知度向上を図った。

○企業合宿型ワーケーション定着促進・実践サポート

ワーケーション実践企業を支援し、継続的な来訪に結び付けるとともに、特に地域課題の解決に重点的に取り組む南予地域でのワーケーションのサポート体制の強化を図った。

・南予ワーケーション相談専用窓口の設置

・企業合宿型ワーケーション定着促進補助金（11 社）

対象事業 県外企業が実施するワーケーション（5 名以上かつ連続3泊以上滞在）

対象経費 旅費、テレワーク施設利用料、交流体験研修経費 等

補助率 南予地域での実施 2／3 以内、南予地域以外での実施 1／2 以内

補助限度額 南予地域での実施 40 万円、南予地域以外での実施 30 万円

○ワーケーションプログラムの品質向上

企業向けアンケート調査による分析を行い、人材育成ワーケーションプログラムの効果を可視化するとともに、関心企業とのマッチングや営業資料等のブラッシュアップにより、戦略的にワーケーションの誘致・再訪促進を図った。

○企業合宿型ワーケーション誘致活動強化

知事・副知事によるトップセールスなど、県の組織力とネットワークを活用した誘致営業活動を展開し、地域と企業のマッチングを促進しながら、愛媛流企業合宿型ワーケーションの定着を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
誘致企業のワーケーションリピート率	30%	28.6%	40%（令和8年度）

オ 戦略的情報発信プロジェクト推進事業（広報広聴課）

予算額 67,499 千円、決算額 65,387 千円（県費 14,477 千円、その他 50,910 千円）、不用額 2,112 千円（委託料・旅費等の実績減による。）

【事業の実施状況】

愛媛を強く印象付ける統一コンセプト「まじめ」を使って、本県の認知度向上に努め、ひいては地域経済の活性化を図る。

○戦略的情報プロジェクトチームの設置

- ・県・市町職員、大学生が参画する情報発信プロジェクトチームを設置し、庁内のプロモーション案件を集約し、統一コンセプトによる情報発信を推進

○デジタルプロモーション

- ・X（まじめ課長のまじめなつぶやき日記）愛媛のあるあるネタ、時事ネタ、県内のイベント情報を毎日発信（フォロワー31,300人）
- ・まじめえひめ公式 Instagram 県内の最新スポットや隠れた魅力を発信（フォロワー28,681人）
- ・県内のおすすめの飲食店を「まじめし」として特設サイト及び Instagram で情報発信（フォロワー4,395人）

○著名人を起用したプロモーション

- ・本県出身の友近氏等、様々な著名人が県内を訪問し、Youtube で愛媛県の魅力を PR Youtube 動画投稿（まじめなえひめ研究所チャンネル） 76 本投稿 再生回数 4,301,446 回

○リアルプロモーション

- ・首都圏、関西圏在住の本県出身者及び本県にゆかりのある若者や移住に関心を持つ社会人が集まり、県外から見た愛媛の魅力を伝えるとともに、継続的な情報拡散コミュニティを形成

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛媛ファン（SNS フォロワー）創出数	73,000 フォロワー	84,965 フォロワー	133,000 フォロワー（令和8年度）

カ みきゃんプロモーション戦略推進事業（広報広聴課）

予算額 14,014 千円、決算額 10,720 千円（県費）、不用額 3,294 千円（委託料等の実績減による）

【事業の実施状況】

県のイメージアップキャラクター「みきゃん」を活用し、県内外でのイベントや SNS 等を通じて、本県の魅力等を広く情報発信するため、各種活動を展開した。

○「みきゃん」の PR 活動等

- ・愛媛&みきゃん応援団の結成

金融機関等の県外支店やえひめ食の大使館等から「愛媛&みきゃん応援団」を募集し、その協力を得てステッカーやカレンダーの貼付により、首都圏等を中心に「みきゃん」とえひめを一体的に売り込む（応援団企業・団体数：671）

- ・みきゃん SNS プロモーション

みきゃんファンの新規獲得を図るため、みきゃん公式 SNS でみきゃんが県内観光物産スポット等をめぐって紹介するなど情報発信に取り組んだ。また、県ホームページ内の「みきゃんのかんづめ」サイトに、みきゃんが県内の観光物産スポットを紹介するデジタルブックを掲載し、SNS とホームページを連動させ、より効果的な情報発信を図った。

- ・「みきゃん」を活用した首都圏等での PR 活動の実施

首都圏・近畿圏での観光・物産フェアやゆるキャライベント等に参加し、全国のキャラクターファン等との交流を図り、みきゃんと愛媛の情報発信に努めた。

- 着ぐるみイベント等参加回数：763 回（県内 442 日、県外：310 日、国外：11 日）

- デザイン使用許諾数：2,509 件

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
みきゃんの全国認知度	12%	15%	15%（令和8年度）

キ 県政広報誌発行事業（広報広聴課）

予算額 47,172 千円、決算額 39,516 千円（県費 33,180 千円、その他 6,336 千円）、不用額 7,656 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

愛媛県民だより「愛顔のえひめ」を年 12 回発行し、新聞折込等により県内各家庭に配布した。

発行：12 回（毎月第一日曜日に発行）

発行部数：約 30.7 万部/回

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
広報紙に目を通す県民割合	35%	35%	38%（令和 8 年度）

ク 県政広報番組放送事業（広報広聴課）

予算額 25,654 千円、決算額 25,641 千円（県費）、不用額 13 千円

【事業の実施状況】

県政の重要な施策、事業等をテレビ及びラジオ（AM）を通じて県民に広報した。

① テレビ広報番組

番組名	放送局	放送日・時間	放送内容
えひめの愛顔発信 # ひめ推し	南海放送	毎週日曜日 20 時 54 分～21 時	「えひめの魅力を幅広い世代に分かりやすく推す」をテーマにアナウンサーが全 53 回出演し、県政情報を伝えた。また、毎月 1 回「移住」をテーマに愛媛県に移住し、地域の活性化に取り組んでいる人・団体を紹介した。
TV 広報えひめ	愛媛 CATV	24 回/週 3 分間程度の番組をリピート放送	県が開催するイベント等を県職員が紹介。
知事さんに聞く	愛媛 CATV	毎日 1 回以上（1 か月間リピート） 15 分番組	県の施策等を知事とアナウンサーのインタビュー形式で紹介。 ※新型コロナの影響により一時中止していたが、令和 5 年 9 月から再開。

② ラジオ広報番組

番組名	放送局	放送日・時間	放送内容
週刊みきゃんラジオ	南海放送	毎週土曜日 11 時 10 分～11 時 20 分	県広報紙「愛顔のえひめ」掲載事項等、最新の県政情報、県の行事、イベント等
毎日こみきゃん便り	南海放送	毎週月曜日～金曜日 1 分×2 回	県の施策や事業を“お知らせ”的に広報するとともに、県民の日常生活に密着した情報を提供。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県政テレビ広報番組視聴率	10%	9.3%	10%（令和 8 年度）

施策2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進

〔目指すべき姿〕

地域への愛着と誇りを持って地域に自ら関わるシビックプライドが醸成され、県民の地域への定住意向が高まっています。

〔施策の概要〕

個性ある地域づくりの推進、シビックプライドの醸成と定住意欲の向上支援、プロスポーツによる地域活性化、地域課題の解決を担うNPO法人の確保、社会総がかりで取り組む教育の推進 など

主要な取り組み

ア 八幡浜地域人材定着促進事業（地域政策課（南予地方局））

予算額 1,530 千円、決算額 1,529 千円（県費）、不用額 1 千円

【事業の実施状況】

八幡浜支局管内における地域おこし協力隊の任期終了後の定住率向上を図るため、起業や事業承継による生業づくりについて、オーダーメイド方式の支援を行うとともに、市町担当職員への研修等に取り組んだ。

○支援体制：県、市町、協力隊OB、（公財）えひめ産業振興財団

○カリキュラム（1クール2年）

①地域起業応援スクール（実践編）

・分科会（2期生）（実績：4回・受講者6名）

・マルシェ（1、2期生）（実績：1回・受講者9名）

②個別指導・現地研修（実績：延べ51回・受講者7名）

③市町担当職員研修会（実績：1回・受講者18名）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
八幡浜支局管内地域 おこし協力隊の活動 地域内起業又は事業 承継者数	24人	26人	24人（令和5年度）

イ 移住・定住推進団体活動支援モデル事業（地域政策課（中予地方局））

予算額 913 千円、決算額 576 千円（県費）、不用額 337 千円

【事業の実施状況】

住民団体が移住・定住促進活動に積極的に取り組むモデルを確立し、持続可能な地域づくりを推進するため、重点3市町（東温市、久万高原町、砥部町）から選定された3団体を対象に、移住者獲得ビジョンの実現に向けたワークショップを開催し、Instagram等の情報発信や移住ツアーメニューの充実などを支援するとともに、管内他団体への波及・浸透のためモデル活用・普及検討会を開催して活動の成果を共有した。

○ワークショップの開催（各団体4回、計12回）

○モデル活用・普及検討会の開催（1回）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
中予地方局管内で積極的な移住・定住促進活動に取り組む住民団体数	3団体	4団体（令和4、5年度実団体数）	3団体（令和5年度）

ウ 地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業（地域スポーツ課）

予算額 9,172 千円、決算額 9,148 千円（国費 4,574 千円、県費 4,574 千円）、不用額 24 千円

【事業の実施状況】

プロスポーツ球団と連携して、若年層男女の出会いの場の創出や、選手と直接交流できる機会を設けることで、若者の新規ファン獲得と県民の応援機運の醸成を図った。

①プロスポーツ出会い支援事業

試合観戦に加え、街散策やトークタイム・レクリエーションを実施

〔愛媛MP〕 令和5年9月10日 参加者31人

〔FC今治〕 令和5年9月23日 参加者26人

〔愛媛FC〕 令和5年10月8日 参加者30人

〔愛媛OV〕 令和5年11月25日 参加者30人

②えひめプロスポーツ大感謝祭

プロスポーツ球団の選手と県民とが触れ合える交流会を実施

・期日 令和6年1月7日

・場所 エミフルMASAKI

・内容 選手とのサイン会・写真撮影会、スポーツ体験コーナー、ガラポン抽選会

・参加者 約1,000人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
4球団ホームゲーム の1球団当たり平均 観客数	1,850人	2,227人	2,500人（令和7年度）

エ あったか愛媛NPO応援事業（県民生活課）

予算額 10,720 千円、決算額 10,684 千円（県費 1,374 千円、その他 9,310 千円）、不用額 36 千円

【事業の実施状況】

地域や社会のために活動しているNPO法人を応援するため、県民、企業、団体等の皆様からの寄附をもとにNPO法人の活動支援を行うための基金を設置し、当該基金を財源としたNPO法人の活動助成や育成支援を実施した。

また、地域課題の解決に向けて多様な主体が連携・協力する関係づくりの推進を図るセミナーを開催した。

・協働事業助成 1団体

・団体支援助成（団体希望寄附含む） 16団体

・地域協働推進活動助成 2団体

・地域協働ネットワークオンラインセミナーの開催

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
助成により事業目的 を達成した NPO 法人 割合	100%	100%	100%（令和8年度）

オ ボランティア活動促進事業（県民生活課）

予算額 4,073 千円、決算額 4,019 千円（県費）、不用額 54 千円

【事業の実施状況】

ボランティアに関する総合相談窓口の設置、ボランティアの情報提供や仲介機能等を有する「愛媛ボランティアネット」の運営のほか、「一芸ボランティア」紹介事業の実施等によりボランティア活動の活性化を図った。

- ・ボランティア総合相談窓口（ボランティア相談員 1 名）の設置
- ・愛媛ボランティアネットの運営 会員数：5,218 個人・団体
- ・一芸ボランティアの紹介 登録者数：215 個人・団体

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
愛媛ボランティアネット会員登録数	5,100 会員	5,218 会員	5,100 会員（令和 8 年度）

カ 地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業（社会教育課）

予算額 109,777 千円、決算額 87,042 千円（国費 42,878 千円、県費 44,164 千円）、不用額 22,735 千円（国費減、事業実績の減による）

【事業の実施状況】

地域の教育力低下や学校が抱える課題の複雑化・困難化等の社会的課題を解決し、全ての子どもの健全育成を図る学校と地域（企業等を含む。）の連携・協働体制づくりを推進するために、次の事業を実施した。

- 1 地域と学校の連携・協働体制構築推進協議会の設置
 - 開催数：3 回 令和 5 年 6 月 27 日 愛媛県立図書館
令和 5 年 10 月 24 日 愛媛県立図書館
令和 6 年 3 月 7 日 にぎたつ会館
 - 人 数：10 名（学識経験者、P T A 団体関係者、教員等団体関係者、児童福祉関係者等）
 - 内 容：事業計画、事例研究、成果及び課題等について協議を実施
- 2 活動別研修会の開催
 - 開催数：4 回
 - 対 象：各活動の関係者
 - ア 放課後子ども教室・えひめ未来塾指導者研修会
 - ・令和 5 年 6 月 1 日 松前総合文化センター 79 名参加
 - ・内 容：事業説明、講演、講話・実技講習
 - イ 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な取組推進研修会
 - ・令和 5 年 7 月 27 日 エスポワール愛媛文教会館 134 名参加
 - ・内 容：事業説明、事例発表、助言
 - ウ 家庭教育支援研修会（兼「早寝早起き朝ごはん」フォーラム in えひめ 2023）
 - ・令和 5 年 10 月 4 日 エスポワール愛媛文教会館 130 名参加
（一部オンデマンド配信：視聴回数 505 回）
 - ・内 容：アトラクション、講演、シンポジウム、ワークショップ
 - エ 新・放課後子ども総合プラン指導者研修会
 - ・令和 5 年 12 月 10 日 にぎたつ会館 83 名参加
 - ・内 容：行政説明、講演、事例発表、グループワーク
- 3 普及啓発活動
 - 「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」の開催
 - ・令和 5 年 8 月 29 日 県生涯学習センター外 336 名参加
 - ・対 象：幼稚園から高校までの保護者、学校・社会教育関係者、子育て・福祉関係者、企業、警察関係者 等
 - ・内 容：講演、5 分科会での実践事例発表、指導・助言

- CSアドバイザーの派遣
 - ・CSアドバイザー 一般社団法人コミスクえひめ 副代表理事 遠藤 敏朗
 - ・回数 6回（研修会等における指導助言等）
- えひめ家庭教育応援学習プログラムのリニューアル
 - ・新プログラム名 愛顔の子育てトーク&わーく応援プログラム集
 - ・概要 家庭教育や子育てについて気軽に話し合う場を提供するためのプログラム集。ワークショップ等、参加者同士が学び合い、つながり合うきっかけづくりに活用することができる。
- 実践事例集の作成・県教育委員会のホームページ上に公開、データ提供（市町教育委員会、各教育事務所）
- 4 教育サポート企業活用促進活動
 - 教育サポート企業フェスタの開催
 - ・令和6年1月31日 愛媛県総合科学博物館 96名参加
 - ・対象：土曜教育活動関係者、学校・家庭・地域連携推進事業関係者、市町教育委員会関係者、企業・団体関係者（えひめ学校・地域教育サポーター）、教職員等
 - ・内容：事業説明、事例紹介、模擬授業
- 5 市町補助事業（松山市は国から直接補助）
 - 実施市町数：16市町（今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、砥部町、内子町、伊方町、鬼北町、愛南町）
 - 活動内容
 - ア 地域学校協働活動
地域住民が学校と連携・協働し、教育活動を支援するとともに、地域を活性化する活動
 - イ えひめ未来塾
全ての子どもを対象に地域の参画を得て、子どもが主体的に学習に取り組むことのできる場（環境）を設けるとともに、子どもの悩みや相談に応じて学習を支援する活動
 - ウ 放課後子ども教室
全ての子どもを対象に、安全安心な居場所を設け、学習や体験活動等を提供する活動
 - エ 土曜教育活動
全ての子どもを対象に、企業等の人材を活用した特色・魅力のあるプログラムを提供する活動
 - オ 家庭教育支援
保護者等への学習機会や情報の提供、相談体制の構築等を行い、家庭教育支援基盤を整備する活動

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業に参加したボランティア・子どもの人数	365,000人	354,683人	400,000人（令和8年度）

キ 早寝早起き朝ごはん普及推進事業（社会教育課）

予算額 1,375千円、決算額 927千円（国費）、不用額 448千円

【事業の実施状況】

- 1 「早寝早起き朝ごはん」フォーラム in えひめ 2023 の開催
 - (1) 期 日：令和5年10月4日 エスポワール愛媛文教会館 130名参加
(一部オンデマンド配信：視聴回数 505回)
 - (2) 内 容：アトラクション、講演、シンポジウム、ワークショップ
- 2 オンデマンド配信の実施
 - (1) 期 日：令和5年11月16日（木）～令和6年1月10日（水）

- (2) 内 容：シンポジウムにおける県内外の事例発表
- 3 追跡調査の実施
- (1) 期 間：令和5年12月4日（月）～13日（水）
- (2) 対 象 フォーラム参加者 130名
- 4 啓発資料の配付
- (1) 作成物 フォーラムリーフレット 1,500部（関係者配付）
 早寝早起き朝ごはんポスター 1,000部（関連施設配付）
 早寝早起き朝ごはんシール 12,500部（県内小学1年生配付）
- (2) 配付先 県内各学校、社会教育関連施設、家庭教育関連団体等

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
フォーラム開催後に 健やかな子どもの育 成に向けた取組を計 画・実施した参加者の 割合	80%	85%	80%（令和5年度）

施策3 若者が活躍できる環境の整備

〔目指すべき姿〕

県内の企業や事業所では、働きやすく魅力ある職場づくりが進み、若者が県内に就職・定着し、活躍しています。

〔施策の概要〕

若者の地元定着の支援、若者の県内就職への意識醸成 など

主要な取組み

ア 人口減少対策意識啓発キャンペーン事業（総合政策課 R6年度所管：地域政策課）

予算額 50,000千円、決算額 49,730千円（その他）、不用額 270千円

【事業の実施状況】

「2060年の県内人口100万人確保」の目標達成に向け、人口減少対策の取り組みを県民運動として盛り上げていくため、令和5年10月から令和6年3月まで、県内マスコミ各社の参画の下、共通CMや番組、新聞記事等、様々なメディアを活用して啓発を図る人口減少対策意識啓発キャンペーン「100万人の愛顔（えがお）に会いたいキャンペーン～2060未来へのchallenge～」を展開し、県民一人ひとりに人口減少対策の重要性を認識してもらえるよう意識醸成を図った。

- キックオフセレモニー（10月18日）
 キャンペーン名称とロゴマーク発表
- テレビ 共通CM（15秒） 計216回
 個別テーマ放送（5分番組、ニュース内企画等）計33回
- ラジオ 共通CM（20秒） 計261回
 個別テーマ放送 計8回
- 新 聞 共通広告の掲載（紙面広告5段） 10回
 個別テーマ記事体広告の掲載 2回

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
人口減少対策には県民一人一人の意識や行動も重要であると答える県民の割合	61.7%	40.8%	61.7%（令和５年度）

イ 中小企業人材確保支援強化事業（産業人材課）

予算額 28,627 千円、決算額 28,615 千円（国費 13,364 千円、県費 15,251 千円）、不用額 12 千円
--

【事業の実施状況】

中高生の地元就職意識を醸成するため、スゴ技企業紹介デジタルブックを活用したキャリア教育授業への講師派遣を行ったほか、企業と学生の交流会やWEB合同会社説明会を開催するとともに、オンライン採用活動や内定辞退防止のノウハウを学ぶセミナーの実施により採用力向上を図るなど、県内中小企業の人材確保の支援に取り組んだ。

また、県内企業の魅力情報や就職支援情報を若年者に向けて効果的に発信するため、IT・プロモーションの専門人材を活用した効果的な広報施策を展開した。

○事業内容

- ・企業と学生のオンライン交流会の開催
- ・WEB合同会社説明会の開催
- ・オンライン採用活動支援セミナーの開催
- ・内定辞退防止セミナーの実施

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
愛work 利用者の就職決定者の割合	73.3%	60.11%	76.3%（令和８年度）

ウ 若年人材育成推進事業（産業人材課）

予算額 86,512 千円、決算額 86,466 千円（国費 11,896 千円、県費 73,670 千円、その他 900 千円）、不用額 46 千円

【事業の実施状況】

若者の雇用情勢を改善するために設置した「ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）」の運営を一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構に委託し、同センターにおいて、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取組みを総合的に実施した。

また、ふるさと愛媛Uターンセンターにおいて、U・Iターン就職を希望する方とU・Iターン採用を希望する企業の情報を収集・管理し、双方に情報提供を行うなど、地方創生の実現に向け、U・Iターン就職の促進に取り組んだ。

○対象者

- ・若年者（概ね15～39歳と40代前半でサポートを希望する者）

○事業内容

- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の維持管理
- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の運営委託
- ・若者を対象としたキャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談の実施

- ・基本的な就職能力を習得するスキルアップセミナーや模擬面接会等の開催
- ・県内中小企業の魅力情報発信サイト「愛媛の企業マルワカリWEB」により、県内企業の魅力情報を若者に発信、SNSを活用した就職支援情報等の発信
- ・在職者向け職場定着支援の実施
- ・オンデマンド職場見学の実施
- ・女子学生を対象とした座談会、女子学生と女性社会人の交流会の実施
- ・就職氷河期世代サポートデスクの開設
- ・県外学生の県内就職促進、U・Iターン就職の支援 など

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
愛 work 利用者の就職 決定者数	1,250 人	1,316 人	1,250 人(令和8年度)

エ 東予東部ものづくり次世代人材確保事業（産業人材課（東予地方局））

予算額 1,800 千円、決算額 1,800 千円（県費）

【事業の実施状況】

東予東部地域のものづくり企業の魅力を四国内の高専生や教員に発信するため、県、市、新居浜高専、地元経済団体で構成する協議会を実施主体とし、意見交換会やものづくり企業体験イベント、出張講座を実施したほか、高専OB・OGによるSNS及びWebを通じた情報発信や高専生との交流会を実施した。

1 企業の高等専門学校への魅力発信支援

(1) 意見交換会

- ①実施回数 2回（令和5年7月28日、31日）
- ②実施方法 対面及びオンライン（ハイブリッド形式）
- ③実施場所 新居浜工業高等専門学校
- ④参加者 四国内高専教員 延べ20名、東予東部ものづくり企業 延べ20社

(2) ものづくり企業体験イベント

- ①実施回数 2回（夏：令和5年9月4日～9月8日、春：令和6年3月6日、8日）
- ②実施方法 夏：5日間 春：1日プログラム×2日間
- ③実施場所 実施企業の工場等
- ④実施企業 東予東部ものづくり企業 夏：4社 春：3社
- ⑤参加者 夏：高専生6名 春：高専生8名、教員2名

(3) 出張講座

- ①実施回数 12回（令和5年10月16日～令和6年2月20日の期間内）
- ②実施方法 対面
- ③実施場所 新居浜工業高等専門学校
- ④実施企業 東予東部ものづくり企業 延べ23社
- ⑤参加者 全5学科3～4年生 延べ414名

2 企業現場のOB・OGを活用したものづくり企業のPR

(1) 高専OB・OGによる情報発信

- ①実施内容 東予東部ものづくり企業に勤務する高専OB・OGより自社の魅力等を発信
- ②発信媒体 SNS（Instagram、X）及びWebサイト
- ③発信者 東予東部ものづくり企業に勤務する高専OB・OG 9名

(2) 高専OB・OGと高専生との交流会

- ①実施回数 2回（令和5年9月6日、令和6年3月6日）
- ②実施方法 対面
- ③実施場所 えひめ東予産業創造センター及び東予地方局7階大会議室

- ④実施企業 東予東部ものづくり企業 6 社
 ⑤参 加 者 高専生 12 名、教員 1 名
 3 ものづくり企業紹介動画配信
 実施内容 企業の自主製作動画をオンラインで配信

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業の利用者で東予東部ものづくり企業の高専生採用（内定）人数	12 人	12 人	15 人（令和 6 年度）

オ 南予企業人材確保促進事業（産業人材課（南予地方局））

予算額 900 千円、決算額 707 千円（県費）、不用額 193 千円

【事業の実施状況】

南予の企業や産業の魅力を若者世代に P R するため、地元企業に対して自社の魅力と南予地域で就職した際の将来像を効果的に発信するノウハウを構築するとともに、高校生に対しては南予地域で就職した際のライフスタイル等を明確にし、南予地域で働き・暮らすことの魅力を再確認できる機会を提供することで、若者の地域外への流出防止に取り組んだ。

南予企業人材確保促進事業

①南予企業の魅力発信力向上セミナー

開 催：3 回

講 師：愛媛県よろず支援拠点 コーディネーター 2 名
 （リモート開催）

開催日：令和 5 年 5 月 26 日（金）

参加者：24 社 28 名

開催日：令和 5 年 7 月 12 日（水）

参加者：36 社 43 名

開催日：令和 5 年 9 月 21 日（木）

参加者：19 社 21 名

②高校生を対象とした企業の魅力発信イベントの実施

開 催：13 回（南予管内県立高校 13 校・各 1 回）

参加者：企業延べ 264 社、高校生 1,418 名

期 間：令和 5 年 7 月～令和 6 年 3 月

③南予企業の魅力発信に係る連絡会議の開催：4 回

対象者：南予管内の高校 20 校の進路・就職担当教諭

- ・年度初め担当者会：令和 5 年 4 月 14 日（金）（リモート開催）
令和 5 年 4 月 26 日（水）（リモート開催）

- ・年末担当者会議：令和 5 年 12 月 26 日（火）（書面開催）

- ・年度末担当者会：令和 6 年 3 月 28 日（木）（書面開催）

④南予元気企業紹介パンフレットの作成

対象者：南予管内に事業所を有する企業

- ・34 社分の新規パンフレットを作成、管内県立高校に配布するとともに、前年度分と合わせて計 62 社分を県 H P に掲載

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
高校卒業時の就職者の 南予圏域での就職 率	39.1%	38.0%	41.6%（令和６年度）

カ 離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）

予算額 230,704 千円、決算額 198,867 千円（国費 198,783 千円、その他 84 千円）、不用額 31,837 千円（実績減による）
--

【事業の実施状況】

就職のための職業訓練を必要とする離転職者等に対して、労働市場の状況を勘案しながら、就職に結びつく専門的な知識・技能を習得させる委託訓練を実施した。

○令和５年度実施状況

（単位：人）

訓 練 科		定員	実 施 状 況			
			入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
長期高度人材育成訓練	介護福祉士養成コース（４－５年度開講）	—	—	7	7	100.0
	介護福祉士養成コース（５－６年度開講）	10	7	—	—	—
	保育士養成コース（４－５年度開講）	—	—	12	12	100.0
	保育士養成コース（５－６年度開講）	13	11	—	—	—
	I T 技術者養成コース（４－５年度開講）	—	—	1	1	100.0
	I T 技術者養成コース（５－６年度開講）	8	3	—	—	—
	栄養士養成コース（４－５年度開講）	—	—	6	6	100.0
	栄養士養成コース（５－６年度開講）	5	5	—	—	—
	調理師養成コース（５－６年度開講）	4	1	—	—	—
	准看護師養成コース（５－６年度開講）	5	3	—	—	—
	看護師養成コース（４－５年度開講）	—	—	1	1	100.0
	看護師養成コース（５－６年度開講）	3	2	—	—	—
	二級建築士受験資格取得コース（４－５年度開講）	—	—	4	3	75.0
	二級建築士受験資格取得コース（５－６年度開講）	4	4	—	—	—
	歯科技工士養成コース（４－５年度開講）	—	—	1	1	100.0
	歯科技工士養成コース（５－６年度開講）	2	0	—	—	—
	自動車整備士養成コース（４－５年度開講）	—	—	3	3	100.0
	自動車整備士養成コース（５－６年度開講）	4	0	—	—	—
知識習得訓練	ＯＡビジネス初級コース（２か月）	48	42	40	28	66.7
	ＯＡビジネス初級コース（３か月）	90	74	67	56	77.8
	ＯＡビジネス初級コース（短期間・短時間）	10	4	4	4	100.0
	ＯＡビジネス初級コース（短時間）	15	12	10	7	70.0
	ＯＡビジネス初級コース （I T 活用力習得対応）（４か月）	12	6	5	5	83.3
	ＯＡビジネスレベルアップコース（３か月）	143	116	106	89	79.5
	ＯＡビジネスレベルアップコース（４か月）	15	15	13	12	92.3
	ＯＡビジネス初級コース （I T 活用力習得対応）（５か月）（R 4からの繰越）	—	—	15	14	93.3
	ＯＡビジネス初級コース （I T 活用力習得対応）（５か月）（R 5へ繰越）	15	0	—	—	—
	ＯＡ事務・経理コース	15	7	6	6	85.7

	WEB・OA事務コース	15	15	13	11	78.6
	OA事務・経理レベルアップコース（R4からの繰越）	—	—	12	12	85.7
	OA事務・経理レベルアップコース（R5へ繰越）	15	9	—	—	—
	OA総務コース	30	25	22	18	78.3
	医療事務コース	30	10	9	8	80.0
	医療事務コース（R4からの繰越）	—	—	8	6	75.0
	医療事務コース（R5へ繰越）	10	8	—	—	—
	介護職員初任者研修コース（2か月）	20	15	15	14	93.3
	介護職員初任者研修コース（3か月）	50	16	16	11	68.8
	宅地建物取引士コース	15	15	14	8	57.1
	オフィスワーク習得コース	15	11	10	9	90.0
	IT技術者養成コース（短期）	15	—	—	—	—
	ITプログラミングコース	30	29	24	16	66.7
	求人セット型訓練	5	1	1	—	—
その他	事務スキルアップコース（簿記・労務）	15	15	15	9	60.0
委託 デ ュ ア ル	PCスキル実践コース	15	5	5	5	100.0
	OA総務実践コース	15	0	—	—	—
	建築CADオペレーター実践コース	15	0	—	—	—
	医療事務実践コース	30	26	19	24	92.3
	合 計	761	512	484	406	79.5

（注）各コースとも、就職者数は訓練終了3か月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/（修了者数+就職による中退就職者数）である。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
就職率（委託訓練分）	82.2%	79.5%	82.2%（令和8年度）

キ ニート就労支援事業（労政雇用課）

予算額 14,070 千円、決算額 13,629 千円（県費）、不用額 441 千円

【事業の実施状況】

若年者雇用対策の一環として、ニート支援の総合窓口となる「地域若者サポートステーション」を通じたきめ細かな自立・就労支援を行うとともに、県民の理解促進のための啓発等を行った。

○地域若者サポートステーションの運営支援

「地域若者サポートステーション」（国から委託を受けた民間機関が運営）において、利用者に即したきめ細かな自立・就労支援を行うため、専門職（臨床心理士等）の配置並びにキャリア開発プログラム等について委託して実施した。

・委託金額 13,525千円

・交付先 伊予鉄総合企画(株)

○県民の理解促進のための周知啓発

ニートへの誤解の払拭と、その自立・就労支援に係る県民の理解を促進するため、フォーラムの開催やリーフレットの作成配布等を行った。

○愛媛若者サポート委員会の開催

ニート支援の在り方について、教育関係者や就労支援関係者等、幅広い分野の関係者の意見を聴くため、「愛媛若者サポート委員会」を開催した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
地域若者サポートステーションでの支援を通じて就職した若者の数	200 人	97 人	200 人（令和8年度）

ク ソーシャルチャレンジ for High School 事業（高校教育課）

予算額 32,557 千円、決算額 19,337 千円（国費 8,993 千円、県費 10,344 千円）、不用額 13,220 千円（旅費、報償費の減等による）

【事業の実施状況】

全ての県立高等学校及び中等教育学校において、高校生が、地域の課題について地域社会と連携しながら解決を図る体験的な活動を実践するとともに、愛媛で働く魅力の発信、主権者教育、多世代交流等の様々な活動を行った。

1 地域の課題解決プロジェクト

○課題解決に向けた研究活動

全ての生徒が地域課題とその解決策について学習。また、生徒が考えたアイデアを基に、地元大学や企業等、地域と連携・協働しながら、SDGs への取組や地方創生等の現代社会の課題解決に向けた活動を実施。

○高校生による地域の魅力再発見・PR動画の作成

各学校において、高校生の目線で、愛媛で暮らすことや、働くことの意義を再発見し、地域の魅力を発信するPR動画を作成。

○えひめスーパーハイスクールコンソーシアムの開催（東中南予3地区）

「スーパーサイエンスハイスクール」の指定校やえひめ高校生次世代人材育成事業等に取り組んだ高校生による成果発表や、県立高校等における先進的な教育活動の報告、意見交換等を通して、研究成果の普及と深化を図るとともに、主体的に学び地域課題の解決に取り組もうとする気運を醸成。

また、本コンソーシアムを、中学生や保護者、地域、教育関係者に公開して、各校の特色ある取組を紹介し、本県県立高校で学ぶ魅力を伝える。

・課題解決コンテスト「ソーシャルチャレンジグランプリ」での成果発表

全ての学校が取り組んだ課題解決に向けた研究活動の成果の中から、東中南予地区でそれぞれ3校、計9校の優秀校を選出し、「えひめスーパーハイスクールコンソーシアム」において実践発表を行った。優秀校のうち、今治北高校が知事賞、川之石高校、松山西中等教育学校が教育長賞を受賞。

・同コンソーシアム特設ホームページに地域の魅力再発見・PR動画を掲載

生徒による相互投票等を実施し、上浮穴高校が最優秀賞、川之江高校、今治北高校、長浜高校が優秀賞を受賞。

2 社会共生プロジェクト

○主権者・消費者教育プログラム

民法改正により令和4年4月1日から、成年年齢が18歳に引き下げられたことにより、主権者教育・消費者教育の指導方法について、更に研究を深め、地域社会に生きる主権者・消費者として、自ら考え行動できる人材の育成を図る取組を推進し、生徒の政治的教養や消費者としての意識の高揚を図った。

○多世代交流プログラム

保育所や高齢者施設において、幅広い世代と交流し、地域の人々と心でつながる活動を企画・実践することを通して、他者を思いやるとともに、自己を肯定する豊かな心の育成に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
地域の課題解決型学習に主体的に取り組むことができた生徒の割合(約2%/年増)	80.2%	80.2%	85%（令和７年度）

ケ えひめ未来マイスター育成事業（高校教育課）

予算額 14,966 千円、決算額 11,870 千円（国費 6,500 千円、県費 5,370 千円）、不用額 3,096 千円（旅費、報償費の減等による）

【事業の実施状況】

農業、工業、商業、水産、家庭、福祉の各分野において、地域や産業界と連携した実践的な取組を通して、各専門分野の卓越した技術・技能を身に付けるとともに、県内企業への理解を深めることで、将来、地域産業を支える専門的職業人を育成する取組を実施した。

- 農業科等 12 校（西条農業、丹原、今治南、上浮穴、伊予農業、大洲農業、川之石、宇和、野村、北宇和、北宇和三間、南宇和）では、グローバル G A P 認証取得のための取組や関連企業等の体験研修等を実施した。
- 工業科 6 校（新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田）では、マッチングに向けた地域での取組、企業技術者等による「匠の技教室」や講演の実施、関連企業等の体験研修等を実施した。
- 商業科 9 校（三島、新居浜商業、西条、今治北、松山商業、東温、大洲、八幡浜、宇和島東）では、税理士等による講演、地域の魅力を伝えるツアープランの作成、地域資源を活用した商品の開発・販売等を実施した。
- 水産科 1 校（宇和島水産）では、水産・養殖漁家、水産会社・漁業協同組合等による講演会、水産・養殖漁家による実技指導、地域水産物を活用した 6 次産業化の取組、関連企業等の体験研修等を実施した。
- 家庭 1 校（小松）では、衣・食・住に関する技術指導者による講演、実技指導、地域の特産や伝統工芸品を活用した加工品等の商品開発、関連企業等の体験研修等を実施した。
- 福祉 3 校（新居浜南、北条、川之石）では、福祉施設等の関係者による講演、実技指導、関連企業等の体験研修等を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
本事業受講者の就職者のうち、県内就職者割合	79%	79%	80%（令和６年度）

コ えひめジョブチャレンジU - 1 5 事業（義務教育課）

予算額 15,455 千円、決算額 13,097 千円（国費 6,543 千円、県費 6,554 千円）、不用額 2,358 千円（バス借上げ台数の減による）

【事業の実施状況】

○職場体験学習の概要

- ・実施校数 127校/128校 ※県立中等教育学校 3 校を含む。
未実施 1 校：実施学年変更のため。
- ・実施人数 10,598人（2年生9,382人、3年生1,216人）
- ・実施内容 事業所等での職場体験を実施100.0%（127校/127校）

・実施時期

事業所での職場体験を実施…127校

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
1校	12校	51校	7校	23校	23校	8校	1校	1校	0校

○登録事業所等データベース及びWebサイトの活用

・愛媛の産業等についての情報提供（県運営Webサイトを紹介）

「愛媛ものづくり企業『スゴ技』データベース」「愛媛のいいモノすごいモノ『すごモノ』データベース」「愛媛の生産者『すご味』データベース」「愛媛で就業！農林水産まるかじり就業支援サイト」を紹介

・企業の魅力発信動画の制作・公開

生徒が投稿した体験レポートを基に企業の魅力を紹介する動画を制作し、Webサイト上で公開（ジョブチャレ体験レポート投稿数：72 → 県教委が選定 → 制作動画数：30）

○「地域を越えて、愛媛を知ろう！愛媛の魅力新発見プロジェクト」

・地元だけでなく、広く県内に視野を広げることを目的とし、希望する中学校が東中南予の地域を越えて事業所等の見学や体験を実施

（参加校 13校 東予：5校、中予：4校、南予：4校）

○プレジョブチャレ「夢わく Work（わくわく）フェスタ」（全県一斉オンライン授業）

・実施日 令和6年2月20日

・対象 全公立小学校第6学年

・内容 スゴ技企業等の職場紹介動画及び職業人とのオンライン交流、中学生による職場体験学習の発表及びオンライン交流

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
職場体験学習が充実していたと回答した中学生の割合	97.3%	96.3%	97.3%（令和8年度）

サ 高校生キャリアプランニング推進事業（高校教育課）

予算額 2,661千円、決算額 1,217千円（国費 340千円、県費 877千円）、不用額 1,444千円（旅費、報償費の減等による）
--

【事業の実施状況】

インターンシップや人材育成講座を通して、将来、地域で活躍する姿を生徒自身に描かせることで、生徒一人一人の進学・就職に向けた主体的なキャリアプランニングを推進してきた。また、「キャリア・パスポート」の活用を充実させ、自己実現に向けたPDCAサイクルを確立し、主体的に自己の将来を見通したキャリアプランを設計する生徒の育成を図った。さらに、新規卒業就職者に対して、卒業後のフォローを行うことで離職率の低減を図った。

・「キャリア・パスポート」の作成 100%

・インターンシップの実施校 85.5%（全日制）

・大学等体験学習の実施校 23.6%

・人材育成講座の実施校 100%

・企業説明会、職場見学実施校 32.7%

・教員等による新卒者の就職先訪問 148企業

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県内企業・大学へのインターンシップ参加割合	27%	31.8%	28%（令和 6 年度）

施策 4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備

〔目指すべき姿〕

性別に関わりなく個性と能力を発揮でき、仕事と家庭の両立ができる雇用環境になっています。

〔施策の概要〕

仕事と家庭の両立支援・女性活躍の推進、男女共同参画社会づくり、ひとり親家庭の経済的自立に向けた就業支援 など

主要な取組み

ア 新ひめボス宣言事業所魅力化支援事業（男女参画・子育て支援課 R 6 年度所管：子育て支援課 少子化対策・男女参画室）

予算額 63,427 千円、決算額 62,042 千円（国費 23,675 千円、県費 37,867 千円、その他 500 千円）、不用額 1,385 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「男女問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者にとって能力を十分発揮し、多様な働き方ができる環境となることが重要であることから、県として企業・事業所の取組みを強力に後押しした。

- ・委託先：一般社団法人愛媛県法人会連合会、業務共同事業体（株式会社エス・ピー・シー / セキ株式会社）

①新ひめボス宣言事業所推進事業

専任のひめボス推進アドバイザーを設置し、事業所訪問による宣言事業所の拡大を図るとともに、事業所の具体的な取組みを促すため、ひめボス推進コンサルタント（社労士等）による伴走支援を行った。

- ・ひめボス宣言事業所 基本認証：214 社
（R6.3.31 時点） 上位認証（スーパープレミアム認証）：4 社
- ・ひめボス宣言事業所の表彰（ひめボス宣言事業所アワード）
特に高い実績を挙げた事業所の表彰・基調講演を行い、優良事例を県内へ広げた。
開催日：令和 6 年 3 月 14 日（木） 参加者数：107 名

②新ひめボス宣言事業所奨励金支給事業

上位認証取得や、基本認証のうち女性活躍や男性育休取得等において一定の実績を上げた企業に対し、奨励金を支給した。

- ・奨励金支給 100 万円：3 社、20 万円：4 社、10 万円：1 社

③女性のキャリアプラン等構築支援事業

- ・ひめボスマンター制度
組織や職種の枠を超えた愛媛オリジナルのメンター制度を構築し、女性の管理職登用の推進やキャリアアップ等を図った。
メンティ：20 名（20 事業所） メンター：20 名 コーディネーター：6 名
メンター勉強会 令和 5 年 5 月 26 日（金） 参加者数 25 名
メンター全体発表交流会 令和 6 年 2 月 2 日（金） 参加者数 85 名
- ・ひめボストップセミナー、管理職研修の開催
企業における女性活躍、仕事と家庭の両立支援等の取組みを推進するため、経営層、管理職等を対象とした意識改革のほか、企業の枠を超えた研修や交流の場を創出した。

開催日：令和6年1月26日（金） トップセミナー参加者数：140名
管理職研修参加者数：26名

・いきいきと活動する女性によるイベント開催

特にライフイベントの変化に伴う影響を受けやすい女性がモチベーションを維持しながら就業を継続できるよう、ひめボス宣言事業所や、女性起業家・農業林業従事者等各界で活躍する女性のトークセッションやロールモデルの紹介等を行うイベントを開催した。

開催日：令和5年11月17日（金） 参加者数：97名

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛媛県の女性の平均勤続年数	11.1年	10.2年	11.7年（令和7年度）
育児休業取得率（男性）	40%	28.5%	80%（令和7年度）

イ 男性の家事参画・育休支援事業（男女参画・子育て支援課 R6年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）

予算額 16,133 千円、決算額 15,739 千円（国費 9,268 千円、県費 6,471 千円）、不用額 394 千円

【事業の実施状況】

男女がそれぞれの働き方に応じて、協働して家事・育児などに取り組む「家事シェア」を一層推進するほか、早い段階から自身のライフプランについて考えることができるよう、正しい知識に基づき豊かな人生のビジョンを描くための学びの機会を提供することで、男女ともに暮らしやすい愛媛県の実現を推進した。

- ・委託先：男性の家事参画・育休支援業務共同事業体（株式会社エス・ピー・シー／NPO法人ワーク・ライフ・コラボ）※①②のみ

①男性の家事参画促進、育休取得支援事業

- ・企業社員等を対象とした勉強会 参加企業 42 社（参加者合計 336 名）
- ・ワークショップ 東中南予で4回実施 参加者数：109 名
- ・交流会イベント 全6回（7月～1月） 参加者数：56 名

②ライフデザイン講座の開催

アドバイザーが講師として企業や学校等に出向き、ライフデザイン等についてのセミナーを開催した。

- ・大学、高校等で講義を 20 回実施 ・講義動画の作成、HP 公表

③家事シェア推進キャンペーン

家庭における家事シェアの取組みに関し、家事の具体的内容や誰が担当しているかを「見える化」するキャンペーンを実施し、パートナー間で家事分担について話し合うきっかけ作りとした。 ※抽選で、200 名に家事グッズ（洗剤セット）プレゼント

- ・キャンペーン実施時期

（1回目）応募期間：令和5年 7月～9月 応募総数：665 件

（2回目）応募期間：令和5年 10月～12月 応募総数：579 件

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
休日の男性の家事・育児時間	2.0 時間	3.4 時間	2 時間（令和5年度）

ウ 男女共同参画社会づくり推進事業（男女参画・子育て支援課 R6年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）

予算額 2,026 千円、決算額 1,770 千円（県費）、不用額 256 千円

【事業の実施状況】

男女共同参画社会の形成、ジェンダー平等に係る啓発を推進するため、県民大会を開催するとともに、教育関係者を対象とした研修会を開催したほか、地域のリーダー等が参集し男女共同社会づくりに向けた地域課題等について話し合う地域ミーティングの開催など、理解促進・広報啓発に取り組んだ。

- ・男女共同参画社会づくり推進県民大会の開催（ライブ視聴可）

令和5年6月21日（水）基調講演「多様化する時代に選ばれる会社や地域になるために」他（当日会場参加者数：200名、ライブ視聴数83名）

- ・教育関係者向け研修

令和5年6月10日（土）講義「ジェンダーの視点を踏まえた教育の実践～思春期の子どもたちの多様な性に関する理解と具体的な対応～」

（参加者数：若手教員、教員を目指す大学生等 95名）

- ・男女共同参画推進地域ミーティング開催事業

地域で活躍する方々と地方局職員、市町職員が一同に会し、意見交換することにより、地域の男女共同参画社会づくりを一層推進する。東中南予地方局各1回（参加者数97名）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
男女の地位が平等と感じる人の割合	85%	68.8%	85%（令和8年度）

エ 働き方改革・企業活力活性化支援事業（労政雇用課 R6年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）

予算額 15,245 千円、決算額 14,194 千円（県費）、不用額 1,051 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

○愛媛県働き方改革包括支援プラザ運営事業

愛媛労働局と連携して、企業の働き方改革のワンストップ拠点を開設し、窓口相談、企業訪問等を通じて働き方改革に関する意識啓発や取組の促進を図った。

- ・拠点名称 愛媛県働き方改革包括支援プラザ（愛称：働（はた）ナビえひめ）
- ・開設場所 松山市大手町2丁目5-7
- ・開所時間 10：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
- ・業務内容 働き方改革に関する窓口相談、訪問支援、企業ニーズに応じた支援機関への取り次ぎ、プッシュ型働き方改革出前講座の実施、取組事例の収集・紹介、愛媛労働局等関係機関による個別相談会の開催、新ひめボス宣言事業所認証制度の周知及び旧認証制度からの移行の働き掛け
- ・業務状況 相談件数：1,355件
うちプッシュ型働き方改革出前講座：933件
延べ支援企業数：635社
取組ガイドの普及啓発：610件
- ・委託先 一般社団法人愛媛県法人会連合会

○働き方最適化支援事業

県内中小企業における最適な働き方の導入・定着を図るため、働き方改革や男性の育児休業取得を推進するための手法を学ぶセミナーを開催するとともに、企業コンサルティングを

実施しモデル企業を創出した。さらに、働き方改革の実践手法や取組事例をまとめた取組ガイドを作成することにより県内企業への波及を図った。

・委託先 株式会社ワーキンエージェント

・事業内容 (1) 経営者等意識改革セミナーの開催

自社の課題を認識し、課題解決のために有効な手法を学ぶセミナーを開催した。

日程：令和5年6月27日(火) 松山市総合コミュニティセンター
参加企業数：24社

(2) 男性育休取得促進セミナーの開催

知識やノウハウの習得と職場へのフィードバックにより育休取得の実践を目指すセミナーを開催した。

日程：

(第1回) 令和5年6月13日(火) 松山市総合コミュニティセンター

(第2回) 令和5年7月12日(水) 松山市総合コミュニティセンター

(第3回) 令和5年11月15日(水) 松山市総合コミュニティセンター

参加企業数：9社

(3) 働き方改革コンサルティング

働き方改革モデル企業の創出を図るため、専門コンサルタントを派遣し、コンサルティングを実施した。

支援期間：令和5年8月から令和6年2月まで

対象企業：2社

(4) 取組ガイドの作成

県内企業が働き方改革に取り組むための実践的手引書として、取組みのポイントや具体的な手順、コンサルティングの参加企業の取組事例等をまとめた取組ガイドを作成した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
働ナビえひめによる支援企業のうち、働き方改革を実行し、成果に繋がった企業の割合（アンケート調査）	70%	80.4%	70%（令和5年度）

施策5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実

〔目指すべき姿〕

結婚や妊娠・出産を希望する男女が結婚でき、安心して産み育てることができる社会になっています。

〔施策の概要〕

結婚の希望を叶えるための支援、妊娠・出産支援、子育て支援の充実 など

主要な取組み

ア えひめ人口減少対策総合交付金交付事業（男女参画・子育て支援課 R6年度所管：子育て支援課 少子化対策・男女参画室）

予算額 963,387千円、決算額 303,219千円（国費 99,496千円、県費 173,423千円、その他 30,300千円）、不用額 660,168千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

結婚を希望する男女が結婚でき、理想の年齢で理想の数の子どもを持てる環境づくりを推進するため、メニュー選択型の交付金事業を実施し、市町事業に対して交付金を交付することで、地

域の実情に応じた市町の少子化対策を支援した。

○令和5年度実施状況

事業区分	実施市町数	事業内容
1. 結婚新生活支援事業	11	新婚世帯に対する引越費用や 家賃、時短・省エネ家電の購入費の助成
2. 出会いの場創出支援事業	11	独身者のマッチングを支援するイベント・企画等への助成
3. 不妊治療費等補助事業	15	検査費用や不妊治療費の助成
4. 産後ケアサービス拡充事業	1	出産後の母子の育児をサポート
5. 乳幼児・保護者同時健診事業	1	乳幼児健診時における保護者の健診費用を助成
6. 出産子育て交通費助成事業	6	不妊治療や妊婦健診、子どもの通院に係る交通費等を助成
7. 一時預かり拡充事業	5	誰もが気軽に利用できる体制を整備
8. 一時預かり・相談保育所等事業	0	未就園児の利用を月1回無料化
9. 若年出産世帯応援事業	17	育児用品、時短家電等の購入費の助成
10. 若年出産世帯奨学金返還支援事業	12	出産後の若年世帯の奨学金返還を支援
11. 多子世帯リフォーム等支援事業	9	子育てしやすい住環境づくりを支援
12. 入園予約支援事業	0	育児休業後の入園予約制導入を支援
13. U I J ターン保育士支援事業	13	県内移住する保育士への家賃等の助成
14. 保育士宿舍借上げ支援事業	1	保育士確保のための住環境整備
15. 紙おむつ定額利用支援事業	1	おむつサブスクを利用する施設等への助成
16. ひめボス宣言事業所認証支援事業	3	仕事と育児の両立に取り組む事業所を支援
17. 人口減少対策成果向上推進事業	4	人口減少対策の効果を高める包括的な取り組みを促進

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
目標達成基準を満たした市町数 (出会い・結婚支援)	10 市町	8 市町	20 市町 (令和8年度)
目標達成基準を満たした市町数 (妊娠・出産支援)		6 市町	
目標達成基準を満たした市町数 (子育て支援)		1 市町	

イ えひめ結婚支援センター運営事業（男女参画・子育て支援課 R6年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）

予算額 41,312 千円、決算額 41,117 千円（国費 26,979 千円、県費 14,138 千円）、不用額 195 千円

【事業の実施状況】

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、一般社団法人愛媛県法人会連合会に委託して「えひめ結婚支援センター」（平成 20 年度開設）を運営し、企業、団体、市町、ボランティア等と連携しながら、結婚を希望する未婚の男女を対象に出会いの場の提供や若年者に向けた情報発信等を行った。

○結婚支援イベントの開催

- ・センター会員登録、イベント情報の配信など Web サイトの管理を行ったほか、オンラインを活用しながら、出会いイベントを開催した。
- ・イベントを主催する企業等の募集、従業員等への広報やイベント参加支援を行う企業等の募集を行った。
- ・無償ボランティアを募集して、イベント時のお引き合わせや交際フォローを実施した。
イベント開催：122 回（うち、オンライン 49 回）、参加人数：2,052 人、誕生したカップル：592 組

○えひめ愛結び推進事業

- ・愛結び会員の募集を行い、会員情報をデータ化して、県内 16 か所の「愛結び」利用コーナーでお相手情報の閲覧を実施したほか、会員自身が自宅等でスマートフォン等からお相手情報を閲覧することも可能とし、お見合い申込みに応じて、オンラインを活用しながら、個別にお引き合わせした。
- ・無償ボランティアの愛結びサポーターを募集し、お見合い時の立ち会いや交際フォローを実施した。
累計（令和 5 年度末）会員数：延べ 11,125 人、
お見合い回数：延べ 12,466 回（うち、オンライン 327 組）、
誕生したカップル：延べ 5,570 組

○デジタルマーケティング

- ・センター会員登録やオンライン婚活への参加を促進するため、県内外の 20 代をメインターゲットにオンライン広告を配信した。
20 代新規会員：564 人、県外新規会員：120 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
えひめ結婚支援センターの成婚報告数	160 組	82 組	160 組（令和 8 年度）

ウ 愛顔の子育て応援事業（男女参画・子育て支援課 R6年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）

予算額 119,167 千円、決算額 113,329 千円（県費 82,204 千円、その他 31,125 千円）、不用額 5,838 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

県、市町及び県内に本社、本店あるいは工場を立地する乳児用紙おむつメーカーとの官民協働により、第 2 子以降の出生世帯に約 1 年分の紙おむつ購入に係る経済的支援を行った。

○愛顔っ子応援券の交付

令和 4 年 4 月 1 日以降に生まれた第 2 子以降の出生世帯に、県内 3 企業（花王㈱、大王製紙㈱、ユニ・チャーム㈱）の乳児用紙おむつ製品を、在住市町の登録店舗で購入する際に利用できるク

一ポン券を市町窓口から交付。

○参画市町：19市町（四国中央市は従前より独自事業として実施）

○登録店舗数：467店舗

○交付人数：3,762人

○交付枚数：187,014枚

○利用枚数：206,108枚

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
第二子以降出生数	4,642人	4,015人	4,820人（令和8年度）

エ 認定こども園施設等整備事業（男女参画・子育て支援課 R6年度所管：子育て支援課）

予算額 75,257 千円、決算額 71,883 千円（国費）、不用額 3,374 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

幼稚園が認定こども園へ移行するために必要な整備に要する経費について補助を行うとともに、私立幼稚園等における遊具・運動用具・教具等の整備、ICT化、認定こども園等における研修に要する経費について補助を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
園務改善システムの導入率	50%	37%	100%（令和8年度）

オ 子どもの愛顔応援ファンド活用事業（男女参画・子育て支援課 R6年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）

予算額 17,969 千円、決算額 17,439 千円（国費 2,000 千円、その他 15,439 千円）、不用額 530 千円

【事業の実施状況】

子どもの愛顔応援ファンドを活用し、生活環境やニーズが多様化している子育て世帯を市町や企業など社会全体で支援する事業を行った。

○市町連携事業

(1) 休日子どもサポート事業

夏休み等の長期休暇や農繁期に、保護者が不在となる家庭の子ども居場所づくりを支援。

・休日子どもクラブ：松山市、八幡浜市及び地元企業と連携（延べ利用者2,250名）

・休日子どもカレッジ：松山市及び松山大学、NPO法人と連携（延べ利用者1,518名）

(2) 子育て世帯支援事業

交流機会の減少により孤独感を持つ保護者へ情報を発信。

・伊方町において、交流機会の拡大及び不安解消のため、SNSを活用してイベント情報等を発信

・今治市において、子育て世帯の交流や情報共有を目的に商店街を活用したイベントを実施

・東温市において、自然と触れ合う体験を通して親子の絆を深めるイベントを実施

(3) 地域子ども見守り事業

小学校の図書館を利用し、共働き世帯の低学年児童の見守り事業を実施。

・愛南町において、共働き世帯の低学年児童に対する地域の高齢者や親同士の支え合いによる見守り事業を実施

○県事業

(1) 自転車リレー事業

使わなくなった自転車の提供を受け、整備後、応募のあった中・高校生に無償譲渡。

- ・修理した自転車30台を譲渡。

(2) 被災地子どもの夢実現事業

- ・開催日：令和5年9月2日（土）、3日（日）
- ・場 所：西予市宇和町
- ・参加者：約10,000名
- ・内 容：「えひめ南予きずな博」と連携したランタンイベントやステージイベント

○民間団体等支援事業

(1) えひめ子どもサポート事業

地域で子育て支援を行うNPOや子ども食堂等の団体に対して助成。

- ・21団体に対して対象事業費の一部を助成。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
ファンドを活用して サポートした子ども や親の年間人数	3,500 人	27,258 人	3,500 人(令和8年度)

カ 乳幼児医療給付（健康増進課）

予算額 942,327 千円、決算額 851,486 千円（県費）、不用額 90,841 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、乳幼児医療費助成を実施する市町に対して補助を行った。

- ・補 助 先 県内20市町
- ・対 象 者
 - ・就学前の入院・通院（年齢6歳に達した年度の3月31日まで）
 - ・医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者
 - ・県内市町に住所を有する者
 - ・生活保護法による保護を受けていない者
- ・対象疾病 全疾病
- ・補 助 率 松山市：3/8
松山市以外：1/2

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
乳幼児医療給付助成 件数	1,000,000 件	1,191,625 件	1,000,000 件（令和8 年度）

キ とべもりジップライン利用促進整備事業（男女参画・子育て支援課 R6年度所管：子育て支援課）

予算額 72,232 千円、決算額 71,259 千円（県費 58,272 千円、その他 12,987 千円）、不用額 973 千円

【事業の実施状況】

県内外からの集客力を強化するため、「えひめこどもの城魅力向上戦略」に基づき、魅力向上に向けた下記の取組みを実施した。

○えひめこどもの城自動運転電動カート整備業務

とべもりジップラインをはじめとするえひめこどもの城利用者の利便性を向上させるため、あいあい児童館とてっぺんとりでを結ぶ自動運転電動カート（名称「コシロ・カート」）を整備

した。

○えひめこどもの城木製オブジェ設置業務

えひめこどもの城冒険の丘ゾーンてっぺんとりで横に、若年層や女性の関心を引くフォトジェニックな木製オブジェを設置した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
とべもりジップライ ン年間利用者数	2.4万人	0.9万人	2.4万人（令和5年度）

ク えひめこどもの城魅力向上推進事業（男女参画・子育て支援課 R6年度所管：子育て支援課）

予算額 33,933千円、決算額 33,727千円（国費 9,713千円、県費 24,014千円）、不用額 206千円

【事業の実施状況】

「えひめこどもの城魅力向上戦略」に基づき、来園者の年齢層、集客地域の拡大を目的として、とべもり+（プラス）エリアを一体的に活用する下記の事業を行った。

○戦略的な広報活動によるえひめこどもの城の発信力の強化

効果的・効率的な実施のため、森林整備課及び都市整備課と連携のうえ、インターネットやテレビ、公共交通機関等を活用した広告の作成及び配信を実施した。

○とべもりエリアを周遊するモデルコースを活用した集客イベントの開催

令和3年度に作成したとべもりエリアを周遊するモデルコースを活用し、謎解きを楽しみながらとべもり+（プラス）の4施設や近隣の施設を周遊する実体験型長期イベントを開催した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
えひめこどもの城年 間来園者数	45万人	39万人	45万人（令和5年度）

ケ 子育て家庭支援事業（男女参画・子育て支援課 R6年度所管：子育て支援課）

予算額 1,509,754千円、決算額 1,365,475千円（県費 1,352,008千円、その他 13,467千円）、不用額 144,279千円（事業実績の減）
--

【事業の実施状況】

平成27年度に開始された子ども・子育て支援新制度に基づき、全ての子ども・子育て家庭が、それぞれの子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感を得られるよう、親子同士の交流の場づくり、一時的な保育、子育て相談や情報提供など、市町が実施する「地域子ども・子育て支援事業」を支援するため、市町への補助を行った。

○令和5年度実施状況

事業区分	実施市町数	事業内容
1. 地域子育て支援拠点事業	17	乳幼児及びその保護者の相互交流の場の開設、子育て相談、情報提供等の援助事業
2. 一時預かり事業	19	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児について、一時預かり、保護を行う事業
3. ファミリー・サポート・センター事業	13	子育て中の保護者を対象に児童の預かり援助希望者と実施者との連絡、調整を行う事業
4. 乳児家庭全戸訪問事業	20	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、情報提供や養育環境の把握を行う事業

5. 養育支援訪問事業	11	養育支援が必要な家庭への訪問等を行い、適切な養育の実施を確保する事業
6. 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	2	要保護児童対策地域協議会関係者の連携強化を図る事業
7. 子育て短期支援事業	6	一時的に養育を受けることが困難となった児童を児童養護施設等で保護する事業
8. 病児・病後児保育事業	13	病児について、病院・保育所の専用スペース等で看護師等が一時的に保育する事業
9. 延長保育事業	14	保育認定を受けた子どもを通常の利用日、時間以外で保育を実施する事業
10. 利用者支援事業	15	子どもやその保護者の身近な場所で子育て支援情報の提供や相談等を行う事業
11. 実費徴収に係る補足給付を行う事業	7	世帯所得を勘案して、特定教育・保育施設に必要な物品等の購入費用を助成する事業
12. 多様な事業者の参入促進・能力活用事業	1	特定教育・保育施設等への民間事業者の参入促進調査、設置運営を促進するための事業
13. 放課後児童健全育成事業	19	保護者が昼間家庭にいない小学校児童に、授業の終了後に適切な生活の場を与える事業

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県内市町が実施している地域子育て支援拠点施設設置か所数	92 か所	93 か所	92 か所（令和8年度）

政策 2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり

政策の方向性

年齢や障がいの有無等を問わず、働く意欲の高い方々が働きやすい職場環境づくりなどを進める企業等を支援し、働く場所の拡大を進めるとともに、社会の担い手として地域社会に貢献するなど、様々な場所で活躍できる環境の整備が必要です。

また、健康で長い期間にわたり活躍し、豊かな人生を送るためにも、健康寿命を延ばすことは大変重要であり、多様な世代の県民への啓発活動などにより適切な生活習慣や運動習慣を身につけることを促すとともに、特定健診や定期健康診断、がん検診等の受診率の更なる向上により、疾患等の早期発見・早期治療につなげるほか、生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組みを進めていきます。さらに、高齢化や人間関係の希薄化が進んでいる昨今において、文化芸術・スポーツの意義や価値はますます高まっています。このため、子どもから高齢者・障がい者まで、県民誰もが、生涯にわたって身近にスポーツや文化芸術活動などに親しむことができる環境整備を進めることで、「スポーツ立県えひめ」の実現をはじめ、仕事や家庭以外に余暇時間を豊かに過ごしなが、自分の能力を発揮して活躍できる社会を目指していきます。

施策 6 生涯を通じた健康づくりの推進

【目指すべき姿】

生涯にわたって身近にスポーツに親しむことができる環境が整うとともに、心身の健全な発達、健康の保持・増進や生きがいづくりが推進され、健康寿命が延伸しています。

【施策の概要】

生涯スポーツの推進、障がい者に対するスポーツの振興、生涯を通じた健康づくりの推進、がんや心疾患の死亡率軽減に向けた取組み など

主要な取組み

ア 県民スポーツ推進事業（地域スポーツ課）

予算額 14,497 千円、決算額 13,870 千円（国費 4,743 千円、その他 9,127 千円）、不用額 627 千円

【事業の実施状況】

県民のスポーツ実施率を向上させるため、県民誰もが気軽にスポーツに親しめる環境整備を行い、生涯スポーツを「する」機会の拡充を図った。

○スマートバンド等を活用したスポーツ機会提供事業

歩数や運動量の目標達成者を募集するキャンペーンを実施し、スポーツ実施機会の提供に努めた。

○A I を活用したスポーツ種目提案等事業

県内の商業施設等において、A I が体力測定の結果等をもとに適したスポーツ種目を提案するディグスポーツ等の体験会を実施し、「運動する」きっかけ作りに努めた。

○愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助事業

愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催により、スポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ることで、県民の心身の健全な発達と明るく豊かな地域社会に寄与した。

○生涯スポーツ・体力づくり全国会議2024開催事業

スポーツ関係者が一堂に会し、研究協議や意見交換を行い、今後のスポーツ推進方策を検討する全国会議を本県で開催した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県主催等スポーツイベント参加者数	14,550 人	13,711 人	14,150 人（令和7年度）

イ 障がい者スポーツ魅力度向上推進事業（地域スポーツ課）

予算額 4,800 千円、決算額 4,760 千円（その他）、不用額 40 千円

【事業の実施状況】

コロナ禍の長期化に伴い、障がい者のスポーツ意欲の低下が課題となる中、まずは障がい者がスポーツへの興味・関心を持てるよう、本県独自の魅力ある障がい者スポーツを創出し広げていくことで、スポーツ機会の増加を通じた障がい者の社会参加の促進を図った。

①競技団体への改良用具導入支援

県内のモノづくり企業と連携して開発した光と音の仕掛けを施しリニューアルしたフライングディスク競技用具を、競技団体が導入する際の経費を助成した。（補助率3/4）

②夜のフライングディスク大会の開催

県が企業や競技団体と連携し独自に開発した競技用具を用いて、夜に屋外で大会を開催する全国初の取組みを実施し、全国にPRした。

- ・期日 令和5年9月16日
- ・場所 松山市城山公園
- ・内容 光るフライングディスク大会、体験コーナー、車いすレース体験、縁日ブース
- ・参加者 約600人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
新たに障がい者スポーツ競技に取り組む人数	200 人	281 人	600 人（令和7年度） ※R5～7年度累計

ウ e スポーツ普及促進事業（地域スポーツ課）

予算額 6,778 千円、決算額 5,936 千円（その他）、不用額 842 千円

【事業の実施状況】

障がいの有無や程度にかかわらず競い合い楽しめる e スポーツを障がい者に対して普及していくことで、障がい者の生きがいづくりや社会参加の促進、障がいに対する理解促進を図ることができた。

①障がい者 e スポーツ交流促進事業

障がい者施設等（65 施設）をモデル施設に認定し、機器の貸与や導入補助による環境整備やイベント開催に対する支援を実施することで、施設等の自立的な活動を促進した。

② e スポーツテクニカルアドバイザー設置事業

県出身のプロ e スポーツ選手をテクニカルアドバイザーに任命し、モデル施設への訪問指導やSNSによる情報発信を実施した。

③重度障がい者向けコントローラー開発・普及事業

重度の肢体不自由の障がい者等が e スポーツに取り組めるよう、株式会社ディースピリットと連携し、オーダーメイドのコントローラーを開発した。

④「えひめ e スポーツ大会」開催事業

障がい者と健常者が共に競い合う大規模大会を愛媛オレンジバイキングスと連携して開催し、SNSで積極的な情報発信を行った。

- ・期日 令和6年2月17日
- ・場所 松山市総合コミュニティセンター
- ・内容 ぷよぷよ個人戦、ゲーム依存症対策の講演会
- ・参加者 約300人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
施設等でeスポーツ に取り組む障がい者 の人数	600人	714人	1,200人（令和7年度）

エ ビッグデータ活用県民健康づくり事業（健康増進課）

予算額 7,953 千円、決算額 6,819 千円（県費 3,339 千円、その他 3,480 千円）、不用額 1,134 千円（経費節減等）

【事業の実施状況】

国民健康保険団体連合会（国保連合会）と全国健康保険協会（協会けんぽ）の被保険者健診データ等のビッグデータを分析し、保健所や市町が実施する疾病予防、健康づくり事業に分析結果を生かせるよう情報提供を行った。

○ビッグデータ活用県民健康づくり協議会（年1回）

分析ワーキンググループの評価を経たビッグデータの分析結果について、学識経験者や医療・健診団体等で構成される協議会へ報告

○分析ワーキンググループ会議の開催（年8回）

愛媛大学に委託して実施したビッグデータの分析結果について、統計・公衆衛生の専門家等で構成するワーキンググループで評価

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
ビックデータを活用 して保健所と疾病予 防・健康づくりに取 組んだ市町数	20市町	20市町	20市町（令和5年度）

オ スマートヘルスケア推進事業（健康増進課）

予算額 83,635 千円、決算額 37,870 千円（その他）、不用額 45,765 千円（委託料の減）

【事業の実施状況】

スマートフォン健康アプリを活用して、健康づくりに関する知識や健康イベントの情報提供をはじめ、歩数や健診受診等に応じたポイント付与を行い、県民の健康づくりに関する機運醸成や行動変容を促した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
アプリ登録者数	7,000人	7,353人	7,000人（令和5年度）

カ がん対策強化推進事業（健康増進課）

予算額 98,914 千円、決算額 95,723 千円（国費 42,523 千円、県費 53,198 千円、その他 2 千円）、不用額 3,191 千円（補助申請が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

がん対策基本法に基づき策定した愛媛県がん対策推進計画を総合的に推進するため、がん診療連携拠点病院への医療体制整備等の各種補助事業を実施するとともに、以下の事業を実施した。

○愛媛県がん対策推進委員会の設置及び運営

愛媛県がん対策推進委員会（愛媛県がん対策推進条例第12条に基づき設置）において、

がん対策に係る重点課題の検証や、基本的かつ総合的な政策及び重要事項の審議を行った。
○科学的根拠に基づくがん情報普及啓発事業

県、市町及び企業等の連携のもと、これまで養成してきたがん対策推進員を活用し、がんに関する正しい知識とがん検診の受診率向上へ向けた普及啓発活動を行った。

○緩和ケア普及推進事業

四国がんセンターに委託し、同センター内に設置している「緩和ケア推進センター」にて、緩和ケア研修の企画や診療支援等を実施した。

○がん相談・情報提供支援事業

NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会に委託し、ピアサポーター（がん体験者）による相談支援の充実を図った。

○がん医療の地域連携強化事業

四国がんセンターに委託し、同センターの地域連携コーディネーターによる患者の状況に沿った地域医療サービスの紹介、在宅緩和ケアに携わる医療従事者への支援を行った。

○がん登録推進事業

四国がんセンターに委託し、がんの罹患や生存の状況を把握し、科学的根拠のあるがん対策推進のための基礎データを集める仕組みである全国がん登録を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
がん診療連携拠点病院及び町なかサロンの相談件数	23,455 件	21,459 件	26,155 件（令和8年度）

施策7 シニアが活躍できる社会の推進

〔目指すべき姿〕

高齢者が仕事や地域の活動に参加できる環境を整えることで、高齢者が一層活躍できる社会になっています。

〔施策の概要〕

高齢者の就業支援、高齢者の生きがいをづくり など

主要な取り組み

ア ねんりんピック開催事業（ねんりんピック推進課 R6年度所管：長寿介護課）

予算額 1,594,254 千円、決算額 1,577,914 千円（国費 111,000 千円、県費 1,093,346 千円、その他 373,568 千円）、不用額 16,340 千円（事業費等の実績減）

【事業の実施状況】

本県で開催された高齢者の健康と福祉の祭典である全国健康福祉祭（ねんりんピック）について、高齢者等の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図るため、総会、常任委員会など、大会の成功に向けた準備を進め、本県初となるえひめ大会を開催した。

○ねんりんピック愛顔のえひめ2023 実行委員会総会

（第4回総会：令和5年6月13日、第5回総会：令和6年3月22日）

ねんりんピック愛顔のえひめ2023 実行委員会常任委員会

（第7回常任委員会：令和5年5月29日、第8回常任委員会：令和6年2月15日）

○第35回全国健康福祉祭えひめ大会（ねんりんピック愛顔のえひめ2023）

会 期：令和5年10月28日～10月31日

テーマ：ねんりんを 重ねた愛顔 伊予に咲く

内容等：総合開会式、交流大会（県内20市町で29種目）、各種イベント、総合閉会式

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
ねんりんピック大会 参加者数	延べ５０万人	延べ５３万人	延べ５０万人（令和５ 年度）

施策８ 障がいのある人が活躍できる社会の推進

〔目指すべき姿〕

障がいのある人が、施設ではなく地域で生活できるようになり、民間企業等で雇用され、自立した生活を営める社会になっています。

〔施策の概要〕

障がい者の就労支援、民間企業への障がい者雇用に向けた理解促進、障がい者の地域生活の支援促進 など

主要な取組み

ア 一般就労障がい者ピアサポーター養成事業（障がい福祉課（東予地方局））

予算額 939 千円、決算額 928 千円（県費）、不用額 11 千円

【事業の実施状況】

障がい者同士のサポート体制を整備し、障がい者の就労定着率の向上を図るため、民間企業等で働く障がい者を対象に、ピアサポーター養成研修を実施した。また、働く障がい者を支援するネットワークを強化するため、一般就労障がい者及び障がい者の就労継続の支援者が情報交換する交流会を圏域ごとに開催した。さらに、事業の成果報告をまとめた「ピアサポートブック」を作成した。

(1) 一般就労障がい者ピアサポーター養成研修の実施

（実施回数）１圏域あたり３回

（受講者）計１３名

（内 容）傾聴について（講義、実技・演習）、ピアサポート（助言、カウンセリング）、ストレスマネジメント（代理受傷の防止）等

(2) 事業成果報告会（兼交流サロン）の開催

（実施回数）３回（令和５年１１月～１２月）

（参加者）計 74 名（(1) の研修受講者、所属事業所、障がい者の就労・支援を行う者等）

（内 容）働く障がい者のエピソードトーク、事業成果報告、グループトーク（「働く」ということについて）、フリートーク（情報交換）

(3) 成果報告書の作成

（内 容）ピアサポーター養成事業の事業成果や、ピアサポートの概要、セルフケアの方法等を集約した、「ピアサポートブック」を作成し、関係機関に配付した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
養成研修受講者数	45 人	42 人	45 人（令和５年度）

イ 障がい者介護事業就労促進事業（障がい福祉課（南予地方局））

予算額 1,253 千円、決算額 1,114 千円（県費）、不用額 139 千円

【事業の実施状況】

障がい者の就労先の選択肢が少ないことに加え、高齢化が著しく介護人材の確保が求められる南予地域において、障がい者の介護事業への就労を促進することで、賃金工賃の向上と介護人材の確保を図るための支援を行った。

○福福連携検討会議

介護職員初任者研修にあたっての実施方法等について関係者と協議を行ったほか、障がい者の介護事業所での就労の可能性や双方にメリットのある持続可能なビジネスモデルの構築について検討会を行った。

(実施回数) 5回(7/11、8/22、3/1、3/12、3/13)

(参加者) 障がい事業所、介護事業所等、初任者研修実施事業所、共同受注窓口

○介護職員初任者研修受講モデル事業

障がいのある方を対象に、個人の特性や必要な配慮に応じた講義内容となるよう工夫された介護職員初任者研修を実施した。

(受講者4名、修了者4名(カリキュラム受講、知識と技術の評価試験及び修了試験の合格))

○就労体験モデル事業

障がい者を介護事業所で体験就労させ、作業可能な業務の切り出しや受け入れに係る体制整備、実際に生じる課題と対応策について整理した。

○雇用マニュアルの作成

就労体験モデル事業での報告書をもとに、障がい者を介護事業所が雇用する際の手順や留意事項について示した「障がい者雇用マニュアル」を作成し、介護事業所へ共有した。

○福福連携コーディネーター機能の構築

福福連携のコーディネーターの役割を担う事業者を共同受注窓口とし、持続的な体制のありかたについて検討した。

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和5年度)	実績値(令和5年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
介護事業所から障害者就労支援事業所への業務委託従事者数	60人	54人	60人(令和5年度)

ウ 障がい者芸術文化活動推進事業(障がい福祉課)

予算額 19,317千円、決算額 19,057千円(国費 9,650千円、県費 9,407千円)、不用額 260千円
--

【事業の実施状況】

障がい者の芸術文化活動の発表の機会として「障がい者芸術文化祭」を開催することにより、障がい者の創作意欲を喚起し、活動の活性化とともに、活動を通じた社会参加の促進を図った。

(1) 障がい者芸術文化祭 ～愛顔ひろがる えひめの舞台芸術～

○ワークショップ

①開催期間 令和5年7月～12月

②開催場所 愛媛県身体障がい者福祉センター

③主な内容

・開催回数 29回

・参加者数 32名

○成果発表会

①開催日時 令和5年12月24日(日)(11:00～12:40 / 15:00～16:40)

②開催場所 IYO夢みらい館(伊予市文化交流センター)文化ホール

③主な内容

・演 目 創作ミュージカル「クリスマスギフト～聖者の行進～」

・観覧者数 543名(午前の部 313名、午後の部 230名)

(2) 障がい者芸術文化祭 ～愛顔ひろがる えひめの障がい者アート展～

①開催期間 令和5年11月30日(木)～12月10日(日)

②開催場所 愛媛県美術館 新館2階 常設展示室2

③主な内容

- ・作品募集 期間：令和5年9月19日（火）～10月17日（火）
内容：絵画、書、陶芸、その他立体作品の4部門
 - ・表彰 19点（特選1点、優秀賞3点、佳作（企業賞）14点、観客賞1点）
 - ・作品展示 358点（応募のあった全作品を展示）
 - ・来場者数 1,597名
 - ・巡回展示 入選作品を東予・中予・南予の各会場に展示
- （3）障がい者芸術文化祭 ～愛顔ひろがる えひめのアート広場～
- ①開催期間 令和5年12月2日（土）
 - ②開催場所 城山公園やすらぎ広場
 - ③主な内容
 - ・参加者募集 期間：令和5年9月25日（月）～10月13日（金）
内容：ステージパフォーマンス、マルシェ、作品展示、オープンアトリエ、ライブペイント
 - ・参加人数 57名
 - ・来場者数 1,350名

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
芸術文化祭年間参加者数（出展・出演者数+観客者数）	2,800人	3,937人	4,800人（令和6年度）

エ 愛顔のあいサポート運動推進事業（障がい福祉課）

予算額 4,373 千円、決算額 4,312 千円（その他）、不用額 61 千円

【事業の実施状況】

障がいのある方に対して必要な配慮や手助けを行う「あいサポーター」や、各職場や地域等で研修講師を担う「あいサポートメッセンジャー」を養成し、支援の輪を広げる「愛顔の『あいサポート運動』」を実施した。

（1）研修の実施

- ・実施時期：令和5年4月～令和6年3月
- ・対象者：障がい者理解を深め、積極的にサポートを行う意思のある事業者、企業、自治体職員等のすべての県民
- ・研修内容：
 - あいサポーター研修
障がい特性、当事者講話、簡単な手話講座等の約90分の研修を実施し、修了者を「あいサポーター」として認定するとともに、あいサポートバッジを交付した。
 - あいサポートメッセンジャー養成研修
あいサポーター研修の講師となるあいサポートメッセンジャー養成研修を実施し、修了者に対し、修了証を交付するとともに、メッセンジャーとして登録を行った。

（2）あいサポート企業・団体の認定

あいサポーターが在籍し、障がいのある方に対して積極的に手助けを行うことを宣言する企業・団体を「あいサポート企業・団体」として認定した。

（3）周知・啓発活動について

新たに運動のLINE公式アカウントを開設するとともに、愛顔のあいサポーターガイドブックを作成し、コンテンツとして掲載したほか、ホームページや県公式SNS、広報紙等も利用し、運動や研修会の概要、認定企業等の紹介を行うなど、県民に対し広く周知等を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
あいサポーターの人数	3,000 人	4,450 人	36,600 人（令和８年度）

オ 障がい児創作体験モデル事業（障がい福祉課（中予地方局））

予算額 992 千円、決算額 932 千円（県費）、不用額 60 千円

【事業の実施状況】

1 創作体験

中予地方局管内の障がい福祉施設に入所・通所する障がい児を対象に、国の伝統的工芸品、また県の伝統的特産品に指定されている砥部焼のろくろや絵付け体験等を実施した。

(1) 日 時

体験事業	日 付	作業時間
たたら・ろくろ体験	8 月 8 日（火）	13：30～15：40
絵付け・釉薬掛け体験	8 月 29 日（火）	13：30～15：00

(2) 場 所

（株）砥部焼陶芸館内（伊予郡砥部町宮内 83 番地）

(3) 参加者

計 24 名（４施設） ※参加施設の職員が同伴

(4) 内容等

○たたら及びろくろ体験により作成 ○作品への絵付け及び釉薬掛け体験

2 作品展示・情報発信

障がい児が創作体験により製作した作品を、愛媛県美術館や中予地方局内のほか、大学等で展示するとともに、体験動画などを SNS 等により県内外へ情報発信した。

(1) 作品展示

○展示作品 創作体験により作成した砥部焼（計 40 作品）

○展示場所

日 時	場 所
令和 5 年 10 月 27 日（金）～11 月 12 日（日） 9：00～17：00	松山大学樋又キャンパス展示室
令和 5 年 11 月 30 日（木）～12 月 10 日（日） 9：40～18：00	県美術館 新館 2 階常設展示室
令和 6 年 1 月 12 日（金）～1 月 25 日（木） 9：00～17：00	砥部焼陶芸館 2 階展示スペース
令和 6 年 2 月 7 日（水）～ 2 月 15 日（木） 9：00～15：00	伊予銀行森松支店ロビー展会場
令和 6 年 2 月 21 日（水）～3 月 1 日（金） 8：30～17：15	県中予地方局 1 階ロビー

(2) 情報発信

○発信主体 県、障がい福祉施設（本人、保護者含む）、窯元等

○発信情報 創作体験動画、写真等

○発信媒体 YouTube、Facebook、Twitter、Instagram 等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
砥部焼創作体験を実施した福祉施設の児童数（障がい児創作体験事業に参加した施設に通う児童のうち）	20 人	21 人	20 人（令和５年度）

カ 障がい者活躍支援事業（産業人材課 R 6 年度所管：労政雇用課）

予算額 8,964 千円、決算額 8,919 千円（県費）、不用額 45 千円

【事業の実施状況】

県内民間企業の障がい者雇用を促進するため、障害者就業・生活支援センターにマッチングサポーターを設置し、障がい者の受入企業の開拓や、就業を希望する障がい者と企業とのマッチング支援を行った。

また、障がいのある学生向けのWEB 合同就職説明会を開催し、学生の就業意欲の醸成を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
当事業の支援により 就職した障がい者数	200 人	207 人	200 人（令和 8 年度）

キ 障がい者就労促進事業（労政雇用課）

予算額 87,924 千円、決算額 66,666 千円（国費 44,624 千円、県費 21,960 千円、その他 82 千円）、不用額 21,258 千円（実績減による）

【事業の実施状況】

産業技術専門校において、民間教育訓練機関への委託による身体、知的、精神又は発達障がい者を対象とした委託職業訓練を実施するとともに、公共職業安定所等と連携して就職支援を実施した。

○令和 5 年度実施状況

訓練科目名	実施校	対象	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
O A 総務コース	愛媛中央校 松山駐在	精神	15 (2 コース)	15	13	10	71.4
	松山駐在	発達	10 (1 コース)	10	7	7	77.8
知識・技能習得科 販売実務コース	松山駐在	知的	20 (2 コース)	8	7	5	71.4
知識・技能習得科 O A 関係コース	全 校	身体 知的 精神	40 (4 コース)	26	25	10	40.0
実践能力習得科	全 校		80 (80 コース)	13	12	10	83.3

（注）就職者数は訓練終了 3 か月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数／（修了者数＋就職による途中退校者数）である。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
就職率（障がい者訓練 分）	75%	62.7%	75%（令和 8 年度）

施策9 スポーツや文化芸術などの充実

〔目指すべき姿〕

文化・芸術・スポーツ活動等を充実させ、仕事以外の活躍の場が整っています。

〔施策の概要〕

競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化、文化芸術活動の推進、生涯学習の推進、文化財の保存・活用の推進 など

主要な取組み

ア 愛顔感動ものがたり発信事業（文化振興課）

予算額 25,066 千円、決算額 21,650 千円（国費 7,431 千円、県費 11,119 千円、その他 3,100 千円）、不用額 3,416 千円（表彰式における出演者等の減による）

【事業の実施状況】

「愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けた県民機運の醸成とともに、文化の力により、全国に本県が提唱する「愛顔」を広め、本県のPR及びイメージアップを図ることを目的に、「愛顔」あふれる感動のエピソード及び写真を広く募集した。応募作品の中から、知事賞、特別賞など入賞作品をエピソード部門30作品、写真部門14作品選定し、令和6年2月24日（土）に表彰式イベントを実施した。

さらに、節目の10回目を迎えたことから、令和5年5月29日（月）に首都圏PRイベントを実施するとともに、表彰式イベントにおいて、事業のこれまでを振り返る企画を併せて実施した。

○募集内容

- ・募集期間 令和5年5月1日（月）～8月25日（金）
- ・審査委員 イッセー尾形氏（審査委員長）、神野紗希氏（審査委員）、知事（審査委員）
- ・応募数 エピソード部門 3,933作品（46都道府県及び2か国）
写真部門 5,133作品（39都道府県及び1か国）
- ・受賞作品数 エピソード部門
 - 【一般の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5、佳作10
 - 【高校生以下の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5写真部門
 - 【一般の部】 知事賞1、特別賞1、河原学園賞1
優秀賞3、入選5
 - 【小・中・高校生の部】 知事賞1、特別賞1、河原学園賞1

○表彰式イベント

- ・開催日 令和6年2月24日（日）
- ・場所 県民文化会館 メインホール
- ・出席者 受賞者、イッセー尾形氏、神野紗希氏、知事
紺野美沙子氏（特別ゲスト）、トワエモワ（特別ゲスト）ほか
- ・入場者 約1,200人
- ・内容 表彰式
朗読 【一般の部・高校生以下の部】 知事賞・特別賞・優秀賞
写真作品披露 等

「エピソード」と「写真」を募集したところ、エピソード部門には、46都道府県と2か国から3,933作品、写真部門には39都道府県と1か国から5,133作品の応募があった。

表彰式イベントでは、審査委員やゲストによるエピソード部門受賞作品の朗読に加え、公募で選考した県民による朗読を行った。

また、当日のインターネットによるライブ配信の視聴回数は約2,200回、イベント終了後もアーカイブ配信を行うなど、「愛顔」を県内外に広く発信した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
愛顔感動ものがたり の認知度(エピソード 部門応募数)	38,000 作品	36,862 作品	43,000 作品(令和６年 度)

イ 四国へんろ世界文化遺産推進事業（まなび推進課）

予算額 28,491 千円、決算額 23,123 千円（国費 10,832 千円、県費 12,291 千円）、不用額 5,368 千円（入札減及び事業実績の減による。）
--

【事業の実施状況】

文化審議会世界文化遺産特別委員会から指摘を受けた「文化財の指定・選定を含めた保護措置の改善・充実」などの課題解決に向けて、国庫補助事業等により県内の第 52 番札所・太山寺、第 54 番札所・延命寺、第 55 番札所・南光坊、第 56 番札所・泰山寺、第 57 番札所・栄福寺、第 58 番札所・仙遊寺、第 59 番札所・国分寺の史跡指定に必要な詳細調査を実施したほか、推進関係者による検討協議を重ねた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県内札所の史跡指定 数	8 件	8 件	26 件（令和８年度）

ウ 愛媛国際映画祭開催事業（文化振興課）

予算額 10,000 千円、決算額 10,000 千円（国費 4,375 千円、県費 5,625 千円）
--

【事業の実施状況】

県民が優れた映画作品に接することのできる機会や映像文化を体験できる機会を充実させることで、文化・芸術活動への理解促進を図り、映像文化の担い手となる人材の育成を目指すとともに、人的交流の拡大と本県の地域経済活性化を推進するため、令和５年 12 月に「愛媛国際映画祭 2023」を開催した。

- ・名 称 「愛媛国際映画祭 2023」
- ・期 間 令和５年 12 月 9 日（土）、12 月 10 日（日）
- ・場 所 東温市
- ・内 容 映画上映会
映画関連イベント（トークイベント、ワークショップ等）
映画ポスター展 等

多くの方に様々な角度から映画や映像文化のすばらしさを体感する機会を提供した。

また、当事業のコンテンツのひとつである「愛顔感動ものがたり映像化コンテスト」には 14 都道府県から 55 作品の応募があり、受賞作品の上映と表彰を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
映像制作人材年間育成数	200 人	165 人	—
愛媛国際映画祭参加者数（コアイベント）	1,000	508	—

エ えひめアートプロジェクト推進事業（文化振興課）

予算額 25,937 千円、決算額 25,929 千円（国費 12,485 千円、県費 13,444 千円）、不用額 8 千円

【事業の実施状況】

東京藝大との連携プロジェクト「アートベンチャーエヒメ」の実施体制を構築するため、プロジェクトビジョンやロゴ、ホームページの作成のほか、活動の主体となるアートコミュニケータ「ひめラー」の募集、選考や活動プログラムを作成するとともに、キックオフフォーラムやWSの開催により、気運の醸成を図った。

○キックオフフォーラム

日 時：令和6年2月5日（日）

会 場：県美術館講堂

参加者数：100 人

○ワークショップ

日 時：令和6年1月25日（木）

会 場：県窯業技術センター

参加者数：35 人

○第1期ひめラー

・募集定員 20 名／応募 120 名

・採用 31 名

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
とべもりプラスエリアを拠点とした芸術祭（R7）の延参加者数／【経過指標】アートプロジェクトに関わった人数：100 人	100 人	135 人	120,000 人（令和7年度）

オ 美術館展示事業（まなび推進課）

予算額 90,607 千円、決算額 79,947 千円（国費 8,486 千円、県費 16,639 千円、その他 54,822 千円）、不用額 10,660 千円（助成金の不採択に伴う事業執行抑制のため）

【事業の実施状況】

幅広い世代の県民に多様な美術鑑賞の機会を提供し、県内外に個性豊かな愛媛の芸術文化を発信するため、年間を通して多彩な企画展を開催するとともに、県ゆかりの作家を中心としたコレクション展の充実を図った。

なお、美術館全体の利用者数については、県が出資していない企画展等が好調であったため、大幅増（4年度：335,894人→5年度：478,304人、42.4%増）となった。

○企画展 年5回実施（総観覧者数 73,141人）

・「大竹伸朗展」

開催期間 令和5年5月3日～7月2日・観覧者数 15,055人

・「海洋堂展」

開催期間 令和5年7月22日～9月18日・観覧者数 30,254人

・「ヨハネ・パウロ2世美術館展」

開催期間 令和5年9月23日～11月26日・観覧者数 11,336人

・「コンドウアキのおしごと展」

開催期間 令和6年1月20日～3月24日・観覧者数 11,460人

・「瀬戸内海国立公園指定90周年 わたしのうみ ART/LIFE」

開催期間 令和6年2月7日～3月24日・観覧者数 5,036人
○コレクション展 年4回実施（観覧者16,522人）

〔参考：県ゼロ出資企画展（年2回実施（総観覧者数 177,881人））〕

・「石村嘉成展」

開催期間 令和5年7月15日～9月10日・観覧者数 54,970人

・「鈴木敏夫とジブリ展」

開催期間 令和5年12月9日～令和6年1月28日・観覧者数 122,911人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
企画展・コレクション 展等の観覧者数	164,000人	89,663人	178,000人（令和8年度）

カ 県民総合文化祭開催事業（文化振興課）

予算額 38,984千円、決算額 38,079千円（県費 37,679千円、その他 400千円）、
不用額 905千円

【事業の実施状況】

県民総合文化祭は、第5回国民文化祭・愛媛90（平成2年10月開催）を契機に、その2年前の昭和63年度から開催しており、芸術文化から産業文化まで幅広い分野の県内最大の秋の文化の祭典として定着している。令和5年度は、「解き放て あふれる想い えひめの文化」をテーマに令和5年10月1日（日）から12月24日（日）までの85日間、県内各地において47事業を実施した。

（うち、愛媛県障がい者芸術文化祭は保健福祉部が「障がい者芸術文化活動推進費」、えひめ・まつやま産業まつりは農林水産部が「えひめ・まつやま産業まつり開催費」、えひめ愛顔の子ども芸術祭は文化振興課が「子ども芸術祭開催事業費」として予算計上し実施）

総参加者数は63,682人（出演者11,186人、入場者数33,593人、オンライン視聴者18,903人）となり、開催当日の荒天により「えひめ・松山産業まつり」及び「高校総合文化祭」のパレードを中止したため、86,380人減少した。実施に当たっては、10月7日のオープニングイベントを皮切りに、県民からの企画提案に基づく協働事業等を実施したほか、総合フェスティバルにおいては、幅広い世代の県内アマチュアアーティストのほか、実力派プロアーティスト等によるライブを実施し、愛媛文化の活性化と新たな創造に取り組むなど、内容の充実に努め、高い評価を得た。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県総合文化祭の参加 人数	155,000人	63,682人	170,000人（令和8年度）

キ 生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業（まなび推進課）

予算額 248,250千円、決算額 184,839千円（県費 184,190千円、その他 649千円）、繰越額 47,300千円、不用額 16,111千円（入札減等による。）

【事業の実施状況】

両センターを効率的・効果的に運営するため、両施設の一体的な管理運営（生涯学習事業及び青少年交流事業を含む）を指定管理者（株式会社レスパスコレーション）に委託した。

なお、青少年ふれあいセンターについては、耐震改修工事のため令和5年9月2日から令和6年3月30日まで休所した。

（1）生涯学習センター利用者数 97,675人（前年比29.4%増）

○学習相談 484人

- 学習資料室（図書室他）5,402 人
- 講座利用者 23,406 人
- 貸館利用者 49,718 人
- 施設見学（企画展他）18,665 人
 - ・共同企画展「伊予の前期古墳－古墳時代の初期前方後円墳を探る」
開催期間 令和5年5月27日～7月9日・観覧者778人
 - ・夏季企画展「近藤兵太郎～愛媛野球と台湾野球の礎を築いた名監督～」
開催期間 令和5年7月22日～10月15日・観覧者1,351人
 - ・冬季企画展「十河信二～新幹線を走らせた信念の快男児～」
開催期間 令和5年12月9日～令和6年3月10日・観覧者1,526人

(2) ふれあいセンター利用者数（8,518 人、前年比 32.9%減）

- 日帰り利用者 4,022 人
- 宿泊利用者 4,496 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
生涯学習センター・青少年ふれあいセンターの利用者数	95,400 人	106,193 人	135,600 人（令和8年度）

ク 博物館管理運営事業（まなび推進課）

予算額 551,686 千円、決算額 533,921 千円（県費 519,275 千円、その他 14,646 千円）、不用額 17,765 千円（入札減等による。）
--

【事業の実施状況】

総合科学博物館及び歴史文化博物館を効率的・効果的に運営するため、管理運営（学芸業務を除く博物館事業を含む）を指定管理者（伊予鉄総合企画株式会社）に委託した。

(1) 総合科学博物館入館者数 179,973 人（前年比 3.2%増）

- 常設展観覧者 139,876 人
- プラネタリウム観覧者 54,652 人
- 企画展観覧者 53,988 人
- 図書室利用者 1,327 人
- 貸館関係利用者 9,739 人

(2) 歴史文化博物館入館者数 86,130 人（前年比 2.1%減）

- 常設展観覧者 54,495 人
- 企画展観覧者 32,516 人
- 新常設展観覧者 13,943 人
- こども歴史館利用者 7,232 人
- 図書室利用者 1,047 人
- 貸館関係利用者 8,775 人

※観覧者・利用者等は各棟・各室で集計しているため、合計と入館者数は一致しない。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
総合科学博物館及び歴史文化博物館の入館者数	267,200 人	266,103 人	318,800 人（令和8年度）

ケ 競技力向上対策本部事業（競技スポーツ課）

予算額 393,282 千円、決算額 376,548 千円（その他）、不用額 16,734 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

愛媛県競技力向上対策本部に負担金を支出し、競技力向上に係る様々な支援を実施した。

○競技力向上対策本部

本部委員会を開催するとともに、競技力向上のために必要な対策に取り組んだ。

○競技力強化対策事業

国体正式競技である全41競技団体が実施する県内強化練習や県外遠征、競技専属アドバイザーの招へい等を支援した。

○えひめトップグレード強化拠点校事業

高校強化拠点校が実施する県内強化練習や県外遠征等を支援した。

○トップアスリート活用事業

優れた競技力・指導力を有する選手及び指導者をスポーツ専門員として活用した。

○ネクストエイジ育成強化事業

国体少年種別競技の38競技団体が実施する県内強化練習や県外遠征、体験教室等を支援したほか、ジュニア選手等を対象に海外トップ選手及び指導者による競技指導を行った。

○社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業

社会人チーム及びジュニアクラブチームが実施する県内強化練習や県外遠征等を支援した。

○指導者レベルアップ事業

競技団体が中央競技団体等の指導者講習会等に参加し、県内で伝達講習会を開催するための支援を行ったほか、指導者のスキルアップ及びモラル向上のためのセミナーを開催した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
国民体育大会入賞件数	90 件	74 件	90 件（令和8年度）

コ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（競技スポーツ課）

予算額 28,597 千円、決算額 25,118 千円（その他）、不用額 3,479 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する日本代表選手を本県から輩出することを目的に、スポーツの潜在的な才能を有する児童生徒を発掘、選考及び育成した。

○発掘、選考

実施内容	実施結果
募集（小学4年生～中学2年生）	応募者 1,767 名
ファーストライアル（書類選考）	通過者 199 名
セカンドトライアル（独自テスト7種目）	通過者 36 名
最終確認（本人・保護者意向確認、健康チェック等）	
認定式	認定者 33 名（愛顔のジュニアアスリート）

○育成（U13（13歳以下（小5、6、中1）67名：月2回程度）

（U15（15歳以下（中2、3）73名：月3回程度）

・育成プログラム

身体能力の開発や実技指導をはじめ、スポーツ医科学や栄養学の講義や演習等も行う独自プログラムを実施した。

・パスウェイプログラム

競技団体指導者による競技適性の評価を踏まえ、競技選択について指導・助言するほか、

県内や国内のトップコーチによる指導を受けるためのサポートや、全国規模の応募型発掘事業の選考会通過者への支援を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
国際大会年間出場者数（愛顔のジュニアアスリート認定者及び修了生・愛顔のジュニアスポーツアカデミー受講生）	5人	10人	10人（令和6年度）

サ 県立図書館耐震・機能向上改修事業（社会教育課）

予算額 12,991 千円、決算額 9,710 千円（国費 2,220 千円、県費 7,490 千円）、不用額 3,281 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

県立図書館は、必要な耐震性を満たしていないことに加え、施設・設備の老朽化が進行していることから、利用者の安全・安心の確保と利用環境の改善等を図るため、耐震改修等工事に係る設計業務に着手した。

○事業期間 令和5年度～8年度

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県立図書館の耐震・機能向上化率	1.3%	1.3%	100%（令和8年度）

シ 県内遺跡発掘調査（文化財保護課）

予算額 410,114 千円、決算額 404,437 千円（国費 403,606 千円、県費 831 千円）、不用額 5,677 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

○県内遺跡確認調査

県及び国が事業主体となる土木工事予定地で、埋蔵文化財の遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。

（令和5年度実施状況）

事業名	調査地	調査方法	
		踏査	試掘
通常砂防事業等 31件	四国中央市他	○	○

○大規模埋蔵文化財発掘調査

国土交通省から今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘調査及び整理作業等を受託し実施した。

（令和5年度実施状況）

管 区	対象路線	遺 跡 名	発 掘 (㎡)	整 理 (㎡)
松山河川国道事務所	一般国道196号 今治道路	別名端谷Ⅲ遺跡 石清水八幡神社参道 （遍路道） 朝倉下下経田遺跡	8,218	—

		新谷森ノ前2次遺跡 新谷古新谷遺跡 新谷赤田遺跡	—	13,000
大洲河川国道 事務所	津島道路	音無城跡 下畑地内田遺跡	4,940	—
			13,158	13,000

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
埋蔵文化財の試掘調査の事業完了率	100%	100%	100%（令和8年度）

ス 文化財保存顕彰事業（文化財保護課）

予算額 9,369 千円、決算額 8,331 千円（県費）、不用額 1,038 千円（実績減による）
--

【事業の実施状況】

1 文化財保存顕彰事業助成

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理事業等に対し県費助成を行った。

（令和5年度実施状況）

単位：千円

事業内容	事業主体	事業費	補助金
彫刻「木造五智如来坐像」保存修理	太山寺 （松山市）	7,090	2,363
天然記念物「客神社の社叢」環境整備	西山部落 （今治市）	4,999	1,666
天然記念物「イブキ」支柱及び剪定外	富郷地区観光資源保存会 （四国中央市）	1,430	476
建造物「三島神社拝殿」保存修理	三島神社 （久万高原町）	1,316	438
無形民俗文化財「鹿島櫓練り」櫓練船修理	鹿島櫓練り保存会 （松山市）	671	223
天然記念物「棹の森」危険木伐採	三皇神社 （四国中央市）	504	167
彫刻「木造観世音菩薩坐像」他説明板等整備	宇和島市 （宇和島市）	539	179
史跡「荏原城跡」災害復旧	恵原町町内会 （松山市）	3,410	1,136
計		19,959	6,648

2 文化財保存活用支援事業

文化財の保存・活用、担い手育成等に関するイベントを実施するとともにインスタグラムを活用した魅力発信等に取り組んだ。

○「＃えひめのたから-パネル展-」の実施

- ・開催日：令和5年9月21日（木）～9月29日（金）
- ・場 所：子規記念博物館（1階ロビー）
- ・対象者：一般県民・来館者

- ・内 容：当課が運営しているInstagram「えひめのたから」の投稿内容を紹介
過年度開催イベントの紹介
文化財と一緒に写真が撮れる写真スポット
- 「つなげ！えひめの文化財(たから)」の実施
 - ・開催日：令和5年10月1日（日）
【シンポジウム（10：00～12：00）】
 - ・場 所：にぎたつ会館 楓の間
 - ・対象者：文化財に興味のある方（メインターゲットは若者）
 - ・参加者：89名
 - ・内 容：更なる文化財の保存・活用の促進に向けた
担い手育成・確保のためのシンポジウム
【ワークショップ（13：30～17：00）】
 - ・場 所：子規記念博物館 和室（松山市道後公園 1-30）
 - ・対象者：高校生・大学生（SNSを使った情報発信に興味がある人）
 - ・参加者：24名
 - ・内 容：SNSを活用した新たな視点の普及啓発活動
- 公式Instagram「えひめのたから」による魅力発信
 - ・内 容：県内文化財に関する写真や解説文の公開及び県民による投稿の紹介等

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県の補助により適正 な保存管理がされる ようになった県指定 文化財件数（累計）	89件	91件	107件（令和8年度）

セ 重要文化財等保存修理費補助（文化財保護課）

予算額 20,532千円、決算額 12,737千円（県費）、不用額 7,795千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

国指定文化財の保存・活用を図るため、所有者等が行う文化財の保存修理等に対し県費助成を行った。

（令和5年度実施状況）

単位：千円

事 業 内 容	事 業 主 体	事 業 費 (補助対象経費)	補 助 金
重要文化財紫韋威胴丸保存修理	大山祇神社 (今治市)	2,599	390
国宝太山寺本堂他防災設備等整備	太山寺 (松山市)	119,557	7,970
国宝大宝寺本堂防災設備等整備	大宝寺 (松山市)	87,537	4,377
計		209,693	12,737

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
県の補助により適正 な保存修理が行われ た国指定文化財数（累 計）	83 件	82 件	101 件（令和８年度）

政策3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

政策の方向性

子どもたちが、それぞれの夢や目標の実現に向け、自らの発想と力で課題を乗り越え、地域社会の良き創り手としてたくましく成長していくこと、そして、それを支える教育力の高さと全国の人や企業から評価され選ばれるような「教育立県えひめ」の実現を目指すことが重要です。そのためには、知・徳・体のバランスの取れた子どもたちが育つ教育を目指すほか、先端技術を活用しつつ、個々の適性に応じたきめ細かな教育活動の推進を図る必要があります。また、生徒数の減少が続く中、今後も多彩な学科や希望する教科を選択でき、仲間と切磋琢磨しながら多様な学校行事や部活動に参加できるなど、高校進学を目指す生徒の視点に立った魅力的で足腰の強い県立学校づくりを進める必要があるほか、グローバル化やデジタル化などの社会の変化に応じた特色ある学校づくりや、豊かな人間性を育てる体験学習等の推進が求められます。

さらに、いじめや不登校などの未然防止や早期発見・解決等に取り組むとともに、障がいのある児童生徒を含め、全ての子どもたちが安心して学ぶことができる環境を保障することが必要です。また、これら教育の実現に向け、学校教育を担う教員の能力向上や能力を発揮できる働き方改革にも取り組んでいく必要があります。

施策10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供

〔目指すべき姿〕

一人ひとりの能力や適性に応じた学びが提供され、予測が難しい時代をたくましく生き抜く力を得られるよう、教育内容が充実しています。

〔施策の概要〕

確かな学力の定着・向上と豊かな心のかん養、健やかな体を育てる教育の推進 など

主要な取組み

ア 私立学校運営費補助金交付事業（私学文書課）

予算額 3,567,052 千円、決算額 3,567,035 千円（国費 534,759 千円、県費 3,032,276 千円）、
不用額 17 千円

【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育の一翼を担っているが、少子化の影響で経営環境が厳しく、かつ、保護者の教育費負担は、公立学校との格差が大きいことから、学校法人が設置する私立高等学校等18校に対して経常費の一部を補助し、私学経営の安定化及び教育費負担の軽減を図った。

令和5年度実施状況

（単位：千円、％）

学校種別	校数	補助金額	対前年度比	財源内訳	
				国 費	県 費
高等学校	13	3,036,316	100.7	459,153	2,577,163
中学校	5	530,719	100.1	75,606	455,113
合 計	18	3,567,035	100.6	534,759	3,032,276

（注）中等教育学校の前期課程は中学校に、後期課程は高等学校に含む。（校数もそれぞれ計上）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
基本金組入れ後収支比率（学校運営の安定性、継続性、健全性を測る指標）（健全運営が図られている状態である100％を目指す）	100％	105.7％	100％（令和8年度）

イ 私立専門学校授業料等減免事業費補助金交付事業（私学文書課）

予算額 473,734 千円、決算額 470,906 千円（国費 235,385 千円、県費 235,385 千円、その他 136 千円）、不用額 2,828 千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減による）

【事業の実施状況】

私立専門学校に修学する低所得世帯の生徒に対して、その経済的負担を軽減するため、機関要件を満たす専門学校が実施する授業料及び入学金の減免措置への助成を行い、生徒が安心して職業教育を受け、社会で活躍できる専門人材の育成を図った。

○補助対象：住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯（年収約380万円未満）

○補助実績：私立専門学校27校（授業料減免学生数995人、入学金減免学生数401人）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
授業料減免対象者への支給率	100%	100%	100%（令和8年度）

ウ 私立学校家計急変世帯授業料減免支援事業費補助金交付事業（私学文書課）

予算額 2,016 千円、決算額 1,256 千円（国費 628 千円、県費 628 千円）、不用額 760 千円

【事業の実施状況】

私立中学校、中等教育学校（前期課程）の入学者のうち、保護者等の家計急変（失職・倒産等）で授業料納付が困難となった生徒の学びを継続できるよう、中学校等が実施する授業料減免措置への助成を行い、経済的な理由で進級を諦めることがなくなる環境を維持した。

○補助金額：上限 336,000 円（月額 28,000 円）／人

○補助実績：3 校（4 人）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
家計急変により、授業料減免支援を受けた生徒の次年度進級率	100%	100%	100%（令和8年度）

エ 私立専門学校県内就職支援事業（私学文書課）

予算額 4,000 千円、決算額 2,181 千円（国費 1,090 千円、県費 1,091 千円）、不用額 1,819 千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減による）

【事業の実施状況】

「職業実践専門課程」の認定を受けた私立専門学校が、県内企業等と連携して生徒の職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成し、女性の県内定着につながる取組みや県内就職率の低い工業・衛生分野の取組みを重点的に支援することで、卒業生の県内就職率の向上に努めた。

○補助対象：「職業実践専門課程」の認定を受けた学科を設置する私立専門学校

○補助金額：上限 400 千円／校（補助率 1／2 以内）

加算額：女性定着の取組みまたは県内就職率の向上の場合 100 千円

工業・衛生分野かつ県内就職率の向上の場合 200 千円

○補助実績：5 校（8 学科）

専門学校日産愛媛自動車大学校、河原電子ビジネス専門学校（女性定着・県内就職率向上・工業分野）、河原ビューティモード専門学校（女性定着）、河原医療福祉専門学校、河原医療大学校（女性定着）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
私立専門学校生の県内就職率	75.9%	69.1%	77.9%（令和7年度）

オ 私立高等学校等奨学給付金交付事業（私学文書課）

予算額 189,986 千円、決算額 189,486 千円（国費 63,161 千円、県費 126,325 千円）、不用額 500 千円
--

【事業の実施状況】

私立高等学校等に修学する低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費負担を軽減するため、所得等に応じ、一人当たり年額52,100円～152,000円を奨学のための給付金として支給を行い、安心して勉学に打ち込める環境づくりにつなげた。

○支給要件（補助基準）

- ・非課税世帯（年収270万円未満相当（家計急変世帯含む）、生活保護世帯
- ・保護者、親権者等が県内に在住
- ・高等学校等就学支援金対象校在籍者（県外を含む）

○補助対象経費

教科書費、教材費、学用品費等相当額（生活保護世帯は修学旅行費等相当額）

○補助単価（一人当たり年額）

非課税世帯 第1子 全日制 137,600円、通信制・専攻科 52,100円
 第2子以降 全日制 152,000円、通信制・専攻科 52,100円
 生活保護受給世帯 全日制 52,600円

○給付金支給者数

1,607人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
奨学給付金対象者への支給率	100%	100%	100%（令和8年度）

カ 私立高等学校等就学支援金補助金交付事業（私学文書課）

予算額 2,746,871 千円、決算額 2,738,049 千円（国費 2,730,967 千円、県費 7,082 千円）、不用額 8,822 千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減による）

【事業の実施状況】

全ての高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯（ただし、年収910万円相当を超える世帯を除く。）に対して、学校を通じて高等学校等就学支援金を支給し、高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合には、就学支援金支給期間経過後も授業料の支援（平成26年度以後に入学した者を対象。）を継続したほか、専攻科生のうち、非課税世帯等への授業料についても支援することにより、家庭の教育費負担の軽減を図り、私立高校生等が安心して教育を受けることができる環境づくりにつなげた。

○就学支援金支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯を除く。）

加算額：高校生一人当たり年間 396,000円（年収590万円未満相当世帯）

実績：22校（補助対象数 10,493人 うち加算補助対象数 7,711人）

○学び直しへの支援の支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯を除く。）

加算額：高校生一人当たり年間 297,000円（年収590万円未満相当世帯）

実績：支給者数111人

○専攻科生への支援の支給額

基本額：専攻科生一人当たり年間 213,600円（年収270万円以上380万円未満相当世帯）

加算額：専攻科生一人当たり年間 427,200円（年収270万円未満相当世帯）

実績：支給者数56人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
就学支援金対象者への支給率	100%	100%	100%（令和8年度）

キ えひめ版学力向上推進事業（義務教育課）

予算額 49,391 千円、決算額 48,684 千円（その他）、不用額 707 千円

【事業の実施状況】

○えひめICT学習支援システム（E I L S：エイリス）

- ・県独自の出題・採点方式を実現し、個に応じた多様な問題が配信できるよう、システムに追加された新機能（「誤答再チャレンジ機能」「ヒント機能」「タイムトライアル機能」「満点者ランキング表示機能」「アダプティブ機能」）を使ったテストを実施した。
- ・日々の小テストや定期テスト等の問題作成時に使用可能な画像集をE I L Sに搭載し、利活用促進を図った。
- ・県教委作成「ICT教育推進ガイドライン」で示しているICT入力・操作スキルの習得を図ることを目的に、システムと連動したタイピング検定アプリを活用し、小3～中3を対象にタイピングコンテストを実施した。

	1分間当たりの平均入力文字数	
	学年別	校種別
小 3	36.1 字	70.7 字
小 4	66.0 字	
小 5	85.4 字	
小 6	95.1 字	
中 1	88.8 字	84.0 字
中 2	84.2 字	
中 3	78.9 字	

○課題克服システム

- ・えひめICT学習支援システムを活用した県独自の学力調査を実施した。

調査名	対象学年	受験者	実施回数
県学力診断調査	小5・中2	全員	1回
チャレンジテスト	小3・小4、小6・中1	全員	1回
10分間集中テスト	小3～中3	全員	各教科2回

- ・県学力診断調査WG会議を年間3回開催し、県独自の学力調査問題を作成した。
- ・各小中学校に1人、学力向上推進主任を置き、組織的・計画的な取組を推進するため、学力向上推進主任研修会を年間3回開催した。
- ・生徒の資格取得と英語力向上への意欲を喚起するため、民間英会話講師による、中学生を対象とした英検3級取得に向けた英語力向上講座をオンラインで開催した。
- ・行政関係者が「第4期愛媛県学力向上推進3か年計画」の進捗状況を協議するための学力向上検証会議をオンラインで開催した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
ICT 機器の活用は勉強 の役に立つと思う児 童生徒の割合	97%	94.3%	97%（令和 8 年度）

ク N I E 全国大会松山大会開催（義務教育課）

予算額 1,000 千円、決算額 1,000 千円（県費）

【事業の実施状況】

令和 5 年度に愛媛県で開催した N I E 全国大会において、大会運営等の協力を行った。

○第 28 回 N I E 全国大会松山大会

- ・補助交付先：愛媛県 N I E 推進協議会
- ・開催期日：令和 5 年 8 月 3 日、4 日
- ・会 場：愛媛県県民文化会館
- ・内 容：公開授業 6 校（小中高各 2 校）
実践発表 9 校（小 3 校・中 4 校・高 2 校）
パネルディスカッション、大会記念講演
- ・参加者：教育関係者 950 人（県内 550 人、県外 400 人）
新聞社関係者 250 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
N I E 全国大会に参 加した学校の割合	80%	40.1%	80%（令和 5 年度）

ケ 県立学校振興計画推進事業（高校教育課）

予算額 33,271 千円、決算額 24,479 千円（国費 10,000 千円、県費 13,479 千円、その他 1,000 千円）、不用額 8,792 千円（旅費の減等による）

【事業の実施状況】

令和 5 年 3 月に策定した県立学校振興計画の具体化に向け、「地域に愛され、誇れる学校づくり」を着実に推進するため、準備委員会の設置により、統合・改編後の学校の在り方を検討するとともに、振興計画の 3 本柱の実現に向けた取組を実施した。

1 準備委員会の設置

統合等を検討している県立高校等のまとまりごとに 20 の準備委員会を設置し、新校及び新学科・コース等の実務的な部分の具体化を地域とともに進めた。

《委員》

- ①小・中・高・中等教員（166 人） ②市町(教委)関係者（31 人） ③地域関係者等（53 人）
※延べ 250 人

《検討内容》

学校コンセプト、スクールミッション・ポリシー、教育課程、校名や制服、生徒募集活動、部活動、地域協働の在り方 など

2 「振興計画の 3 本柱」の実現に向けた取組

ア 多彩で魅力的な選択肢の提供

新学科の設置、普通科・総合学科における新コース・系列の設置など、多彩で魅力的な教育環境を圏域ごとにバランスよく提供することを目的として、研究推進校（9 校及び 5 組 11 校）において、地域や大学等の協力を得ながら、実施を検討している新学科・コース等のカリキュラムを研究し、開発した教材を用いてプレ授業等を実施した。

《研究推進校》

新学科・コース等のカリキュラム	・三島高校 ・新居浜東高校 ・今治西高校 ・北条高校 ・松山南高校砥部分校 ・東温高校 ・伊予高校 ・今治東中等教育学校 ・松山西中等教育学校
学校間連携を通じた多彩な教育活動 ※新学科・コース等を設置する学校はカリキュラムの研究を含む。	・今治西高校伯方分校ー今治北高校大三島分校 ・内子高校ー内子高校小田分校 ・宇和高校ー宇和高校三瓶分校ー野村高校 ・宇和島東高校ー宇和島東高校津島分校 ・北宇和高校ー北宇和高校三間分校

イ 職業・学科横断的学習の展開

選んだ学科の勉強だけでなく、多くの分野に触れ学べる環境を整えることで、より広い視野と知識を備えた人材を育成することを目的として、研究推進校（4組10校）において、異なる職業学科の連携を図り、各学科の特色を生かした教材を研究し、合同での体験活動やブレ授業等を実施した。

《研究推進校》

・小松高校ー東予高校ー丹原高校 ・八幡浜高校ー八幡浜工業高校ー川之石高校	・大洲高校ー大洲農業高校 ・宇和島南中等教育学校ー宇和島水産高校
---	---

ウ 進学指導の充実

各校における進学指導のレベルアップと生徒一人一人の学力向上を図り、地元の学校から第一志望合格を目指せる指導体制を構築することを目的として、研究推進校（9校）において、総合型選抜や学校推薦型選抜にも対応できる指導体制の在り方について研究し、大学教授や予備校講師、有識者等を招聘した学習会や講演会、体験活動等を実施した。

《研究推進校》

・三島高校 ・新居浜南高校 ・西条高校 ・今治東中等教育学校 ・松山北高校 ・松山商業高校 ・大洲高校 ・八幡浜高校 ・宇和島東高校

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県立学校振興計画の実現に向けた取組に対して有意義であると感じている生徒の割合	86%	86.4%	89%（令和8年度）

コ 県立学校振興計画校舎等整備事業（高校教育課）

予算額 107,845 千円、決算額 29,600 千円（県費）、繰越額 66,590 千円、不用額 11,655 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

県立学校振興計画に基づき、新学科・コース等に対応する施設・設備の整備を実施した。

計11施設のうち三島高校等8施設は令和5年度内に予定していた設計業務を完了した。また、東予総合高校等3施設については繰り越し、令和6年度新規着工分と合わせて完成を目指すこととしている。

- 令和5年度設計完了 三島高校第1教棟等8施設
- 令和6年度への繰り越し 東予総合科学高校新館等3施設

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県立学校振興計画校の整備完了率	0%	0%	92.9%（令和８年度）

サ えひめ高等学校プログラミング教育推進事業（高校教育課）

予算額 3,876 千円、決算額 3,516 千円（県費）、不用額 360 千円

【事業の実施状況】

○えひめプログラミングサマースクール

- 1 実施日 令和５年８月８日（火）・９日（水）
- 2 参加者 県立高等学校・県立中等教育学校の生徒 36 名
- 3 講師 愛媛大学教育学部 准教授 河村 泰之 氏
- 4 内 容 アプリの制作、発表、講師からの指導助言

○えひめ高校生プログラミングコンテスト

- 1 応募数 県立高等学校・県立中等教育学校 9 校から 17 チームが応募
- 2 実施日 一次審査 令和 6 年 12 月中旬から下旬 作品審査
本 選 令和 6 年 2 月 4 日（日） プレゼンテーション審査（選出 6 チーム）
- 3 審査員 株式会社エイチビーソフトスタジオ 代表取締役 影浦 義丈 氏
株式会社システナ 松山イノベーションラボ長 児玉 寛将 氏
サイボウズ株式会社 カスタマー本部ローカルブランディング部 部長 久保 正明 氏
株式会社テックアイエス 取締役社長 植松 洋平 氏
愛媛県教育委員会事務局 指導部高校教育課長 川本 昌宏 氏
- 4 本選内容 プレゼンテーション、質疑応答、表彰・審査講評
- 5 結 果 愛媛県知事賞（グランプリ） 松山東高等学校（作品名：組み分け坊や）
愛媛県教育委員会教育長賞（準グランプリ） 宇和島東高等学校（作品名：ジブリキャラ診断）
優秀賞（審査員特別賞） 吉田高等学校（作品名：踊る しやべる アルコールディスペンサー）

○教科「情報」担当教員指導力向上セミナー

- 1 実施日 令和 5 年 9 月 14 日（木）・15 日（金）
- 2 参加者 県立高等学校・県立中等教育学校の教員 56 名
- 3 講師 愛媛大学教育学部 准教授 河村 泰之 氏
ライフイズテック株式会社 松井 晋平 氏 築比地 健太 氏
- 4 内 容 課題を解決する学習から考えるプログラミング・データサイエンスの指導法
共通テストに向けたプログラミング・データサイエンスの教科指導法

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
①全国規模のプログラミング等のコンテスト等での入賞件数	2 件	2 件	5 件（令和 8 年度）

シ えひめ版 S T E A M 教育研究開発事業（高校教育課）

予算額 9,856 千円、決算額 7,454 千円（国費 139 千円、県費 7,315 千円）、不用額 2,402 千円（国費減及び旅費、報償費の減等による）

【事業の実施状況】

文系・理系の枠にとらわれない教科等横断的な学びの中で、実社会での問題を発見し解決する資質・能力を育成する S T E A M 教育に、データサイエンスやプログラミングに関する教育を加えた「えひめ版 S T E A M 教育」の研究開発に取り組んだ。

- 1 実践校

三島高校（普通科・商業科）、松山南高校（普通科・理数科）、八幡浜高校（普通科・商業科）

2 事業の概要

- 教科等横断型授業及びデータサイエンス等を取り入れた課題研究のメソッドの確立
 - ・産学官と連携した教科等横断型授業及び課題研究の実施
 - ・県内外の大学の研究室や企業への見学等を行うフィールドワークの実施
- STEAM教育の充実にに向けた環境整備
 - ・校内の成果発表会や全国レベルでのコンテスト等におけるポスターセッションなどにより報告・発表するための環境整備として、大判プリンタの導入
- 教職員の指導力向上
 - ・年3回、教科等横断的な学びに主眼を置いた公開授業の実施
 - ・年2回、県内外の大学教授や先進校の指導者等の招聘による校内研修会の実施
- 「えひめ版STEAM教育」の成果発表及び普及
 - ・年2回の発表会（中間発表会、成果発表会）や、えひめスーパーハイスクールコンソーシアム等での成果発表
- STEAM教育支援員の配置
 - ・プログラミング教材を用いた講座における生徒への支援の充実

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
実践校3校での全国コンテスト入賞件数	30件	37件	30件（令和5年度）

ス えひめ高等学校全国募集促進事業（高校教育課）

予算額 19,954 千円、決算額 15,857 千円（国費 4,226 千円、県費 11,631 千円）、不用額 4,097 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

地域とともに全力で全国募集に取り組む「地域みらい留学」参画校7校の活動に対する支援を実施した。

「地域みらい留学」とは

- ◆目的：都道府県の枠を越えて地域の高校への入学を希望する生徒を支援
- ◆主催：（一財）地域・教育魅力化プラットフォーム、内閣府等
- ◆後援：文部科学省、総務省
- ◆参画校への支援に関する具体的な取組
 - ①全国募集における“広報支援”
 - …合同説明会の開催、チラシ配布、各種メディアの広告、Webサイト運用 など
 - ②全国募集を起点とした“高校魅力化推進支援”
 - …意見交換会や交流会の開催、全国募集全体の進め方に関する情報提供 など

<令和5年度「地域みらい留学」参画校>

弓削高校、上浮穴高校、内子高校小田分校、長浜高校、三崎高校、野村高校、北宇和高校

<実施した取組の内容>

○学校説明会等の参加者に対する交通費補助

学校説明会等に参加する県外在住の中学生を対象に、本県への来県に要した交通費の一部を補助する制度を設けた（補助率1/2、上限20,000円）。

○学校見学バスツアー

「地域みらい留学」参画校において、学校や地域の魅力を体感できる「学校見学バスツアー」を企画し、夏季（7月～8月）及び秋季（9月～11月）に実施した（バスツアー参加者が、交通費補助制度を利用することも可能）。

○県内全国募集実施校のPR

全国募集実施校の代表生徒をアンバサダーに任命し、学校紹介パンフレット等へ登場してもらい、生徒目線による学校の魅力発信を行った。

また、Instagram・Facebook、X(旧Twitter)、YouTube、Yahoo!を用いて、交通費補助制度やバスツアーに関する広告の配信、全国募集実施校の魅力を発信した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
全国募集による入学生徒数の全国順位	1位	令和6年度中に判明	1位（令和8年度）

セ 外国語指導助手招致事業（高校教育課）

予算額 157,301千円、決算額 142,472千円（県費 141,983千円、その他 489千円）、不用額 14,829千円（帰国旅費の実績減による）

【事業の実施状況】

外国青年を招致し、助手として高等学校等における語学指導などの充実を図るとともに、地域レベルでの国際化を促進する事業である。令和5年度は、高等学校等に34名の外国語指導助手を配置し、英語担当教員の指導助手としてティーム・ティーチングを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上の英語力を有する高校3年生の割合	52%	51.2%	58%（令和8年度）

ソ 県立学校ICT活用教育環境整備（高校教育課）

予算額 107,300千円、決算額 107,130千円（国費 1,999千円、その他 105,131千円）、不用額 170千円

【事業の実施状況】

全ての学習活動でICTを活用できる環境を構築するために、県立学校の普通教室及び特別教室に、学習用Wi-Fiと電子黒板を整備した。

1 学習用Wi-Fi

令和3年度末までに県立学校67校の普通教室等1,907室に整備したWi-Fiシステムの安定運用に努めた。

2 電子黒板

4年間の段階整備計画により、令和4年度末までに1,389台を整備した。

元年度整備14校（三島、新居浜西、西条、松山東、松山南砥部、松山北、松山工業、松山商業、上浮穴、伊予農業、伊予、川之石、宇和島東、宇和島水産）

2年度整備20校（小松、今治西、今治西伯方、今治南、大洲、長浜、八幡浜、三崎、津島、松山西中等、松山盲、松山聾、しげのぶ特支、みなら特支、今治特支、宇和特支（知）、宇和特支（聴・肢）、新居浜特支、新居浜特支川西、新居浜特支みしま）

3年度整備31校（土居、新居浜東、新居浜南、新居浜商業、東予、丹原、今治北大三島、今治工業、弓削、北条、松山南、松山北中島、松山中央、東温、大洲農業、内子、内子小田、八幡浜工業、三崎、宇和、野村、吉田、北宇和三間、南宇和、今治東中等、宇和島南中等、しげのぶ特支、みなら特支、みなら特支松山城

北、宇和特支（知）、新居浜特支川西）

4年度整備13校（川之江、新居浜工業、西条農業、今治北、大洲肱川、宇和三瓶、北宇和、しげのぶ特支、みなら特支、今治特支、新居浜特支、新居浜特支川西、新居浜特支みしま）

※「県立学校生徒等一人1台端末緊急整備事業」において、令和3及び4年度整備分を令和2年度に、令和5年度整備分を令和4年度に前倒し整備することで4か年計画での整備となる。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県立学校ICTシステムの不具合による授業支障件数	0件	57件	0件（令和7年度）

タ 高校生英語発信力育成事業（高校教育課）

予算額 5,951千円、決算額 5,056千円（県費）、不用額 895千円

【事業の実施状況】

1 英語授業ブラッシュアップ研修

各校の代表英語担当教員を対象に、英語教育に係る有識者等による講義を実施するとともに、学習指導要領の趣旨の実現や喫緊の課題の解決に向けた研究協議等を実施することにより、英語授業の改善や英語担当教員の指導力向上を図った。

- ・実施日：9月27日（水）
- ・講師：愛媛大学 教育学部 立松 大祐 教授

2 オンライン語学留学

県内高校生のうち希望者を対象に、海外の大学又は語学学校が実施するオンライン語学留学プログラムを受講させ、英語による高度な発信力及び論理的な思考力や表現力の育成を図った。

- ・実施日：8月14日（月）から8月18日（金）
- ・語学留学プログラム提供者：オックスフォード・インターナショナル・スタディーセンター

3 外国人講師等による英語力向上講座

県内在住の外国人等を講師に招き、授業、放課後、学校行事等を活用して、生徒の総合的英語力の向上、英語外部検定試験受験対策、異文化理解促進等に関する活動を実施した。

- ・実施日：令和5年5月から令和6年2月において、各校の希望日に実施

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上の英語力を有する高校3年生の割合	52%	51.2%	52%（令和5年度）

チ 新時代対応高等学校改革推進事業（高校教育課）

予算額 5,600千円、決算額 5,554千円（国費）、不用額 46千円

【事業の実施状況】

高等学校の特色化・魅力化や、教科等横断的な学習の推進を通じて、高校生の資質や能力の育成が求められる中、普通科改革の一環として文部科学省から事業採択を受けた指定校において、令和4年度から3年間、先進的な教育の取組となる各教科での「地域とつながる授業」と、地域連携を軸とした新たな「教科等横断型授業」の実施を二つの大きな柱として推進しており、独自のSTEAM教育を実践している。

今年度は特に、令和6年度に設置する社会共創科のカリキュラムの検討とコーディネーターの配置による事業推進体制の強化等に取り組んだ。

1 事業指定校

三崎高校

2 社会共創科のカリキュラムの検討内容

校内の教育課程検討会を8回実施し、各コースにおけるカリキュラムや学校設定科目の見直しを中心に協議した。

(1) コース編成

地域探究：地域に根差した探究を核として各教科で探究的な活動を主とした学習活動を行うコース

人文探究：地域探究活動や探究的な活動を基に主として人文社会科学分野の学習を行うコース

科学探究：地域探究活動や探究的な活動を基に主として科学分野の学習を行うコース

(2) カリキュラム及び学校設定科目の見直し

「地域文化と国語」「トライブ・ラーニング」「せんたんコミュニケーション学」などの新たな学校設定科目を設置するとともに、2・3年次に「トライブ・ラーニング」と「せんたんコミュニケーション学」を選択科目として配置することによって、生徒の多様な興味・関心に対応した個別最適な学びを提供することができるカリキュラムを編成した。

3 コーディネーターの配置

令和4年8月1日から雇用し、同校の職員室に常駐している。地域等の連携における情報共有、連絡・調整等に加え、社会共創科に設置する学校設定科目の内容の検討や、同校が主催した高校生フォーラム「今を創る、未来を変えるトライブ」の企画、外部への広報など、多岐にわたって活動した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
三崎高校の地方創生 関係の大学・学部等へ の進学率	25%	14%	50%（令和6年度）

ツ 部活動改革推進事業（保健体育課）

予算額 34,440 千円、決算額 18,248 千円（国費 9,744 千円、県費 8,504 千円）、不用額 16,192 千円（市町において事業の実施が見送られたことによる）

【事業の実施状況】

中学校及び高等学校の部活動に、単独での指導、引率が可能な競技の高度な専門家である部活動指導員を配置することにより、教員の負担軽減はもとより、生徒の活動意欲や技能の向上を図った。

○配置数

市町立中学校		県立中等教育学校前期		県立高校	
学校数	人 数	学校数	人 数	学校数	人 数
31校	62人	3校	5人	6校	6人

また、令和3年度より「地域運動部活動推進事業（休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究）」が全国で開始され、令和5年度は「地域スポーツクラブ活動体制整備事業（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）」として、本県においても4市町（新居浜市、松山市、松前町、大洲市）において、実証事業を実施した。

【各市町実証事業の概要】

	新居浜市	松山市 (主な取り組み例)	松前町	大洲市
運営類型	市運営型	総合型地域スポーツ クラブ等運営型	地域団体、 人材活用型	総合型地域 スポーツクラブ運営型
運営主体	新居浜クラブユース	ONO スポーツクラブ等	北伊予ソフトテニス クラブ	おおずスポーツクラブ 大洲カヌークラブ
種目	男子バレーボール	男子軟式野球 女子バレーボール等	女子ソフトテニス	男子軟式野球 男女カヌー
指導者の 主な属性	市バレーボール協会員 新居浜クラブ会員	兼職兼業の許可を得た教員 地域の外部指導者	地域の指導者	兼職兼業の許可を得た 教員

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
部活動に対して満足 している生徒の割合	80%	90.1%	80%（令和５年度）

テ 中高生競技力向上対策事業（保健体育課）

予算額 29,584 千円、決算額 29,584 千円（その他）

【事業の実施状況】

国スポやインターハイなど全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象に県外遠征や強化合宿等の強化事業を実施し、競技力の向上を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
全国中学校体育大会・ 全国高校総体入賞者 数	84 件	79 件	84 件（令和８年度）

ト 全国中学校体育大会運営費補助（保健体育課）

予算額 20,800 千円、決算額 20,800 千円（国費 5,323 千円、県費 15,477 千円）

【事業の実施状況】

中学校教育の一環として中学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健康な中学校生徒を育成するとともに、生徒相互の親睦を図った。

<開催期間>

令和５年８月１７日～令和５年８月２５日

<開催内容>

【第５０回全日本中学校陸上競技選手権大会】

期日：令和５年８月２２日（火）～２５日（金）

会場：愛媛県総合運動公園陸上競技場（ニンジニアスタジアム）

参加生徒数：１,８３１人 / 競技役員数：３９０人 / 補助役員数：１０８人

【第５４回全国中学校新体操選手権大会】

期日：令和５年８月１７日（木）～１９日（土）

会場：愛媛県総合運動公園体育館

参加生徒数：２３５人 / 競技役員数：９１人 / 補助役員数：６４人

【第５３回全日本中学校バレーボール選手権大会】

期日：令和５年８月２０日（日）～２３日（水）

会場：松山市総合コミュニティセンター体育館 / 愛媛県総合運動公園体育館・補助体育館
/ 伊予市民体育館

参加生徒数：909 人 / 競技役員数：315 人 / 補助役員数：243 人

【第 54 回全国中学校ソフトテニス大会】

期日：令和 5 年 8 月 21 日（月）～23 日（水）

会場：今治市営スポーツパークテニスコート / 菊間緑の広場公園運動場総合体育館
/ 今治市営中央体育館

参加人数：546 人 / 競技役員数：191 人 / 補助役員数：151 人

【第 53 回全国中学校剣道大会】

期日：令和 5 年 8 月 18 日（金）～20 日（日）

会場：愛媛県武道館

参加人数：773 人 / 競技役員数：88 人 / 補助役員数：167 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
全国中学校体育大会 の運営上の不備件数	0 件	0 件	0 件（令和 5 年度）

施策11 安全・安心な教育環境の整備・充実

〔目指すべき姿〕

子どもたちが安全で安心して学ぶことができるよう魅力的な学校施設、設備、衛生環境が整備されています。

〔施策の概要〕

学校施設・設備の充実、学校での安全教育の推進 など

主要な取り組み

ア 県立学校校舎等整備事業（高校教育課）

予算額 2,840,322 千円、決算額 2,091,284 千円（国費 53,006 千円、県費 2,038,278 千円）、
繰越額 723,838 千円、不用額 25,200 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

県立学校の校舎等について長寿命化改修工事を行った。

計28施設のうち松山商業高校等13施設は令和 5 年度内に予定していた改修工事を完了し、伊予
高校等15施設は設計のみ完了した。また、伊予高校等15施設については繰り越し、令和 6 年度新
規着工分と合わせて完成を目指すこととしている。

○令和 5 年度完了 松山商業高校高台教棟等13施設

○令和 5 年度設計のみ完了 伊予高校普通教棟等15施設

○令和 6 年度への繰り越し 伊予高校普通教棟等 15 施設

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県立学校長寿命化事 業進捗率（単年度）	100%	100%	100%（令和 8 年度）

イ 県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業（高校教育課）

予算額 343,404 千円、決算額 316,016 千円（その他）、不用額 27,388 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

近年の気温上昇に伴い、熱中症対策として空調設備が必要不可欠な状況であることを受け、県
立高等学校及び中等教育学校の全普通教室と一部の特別教室において、空調設備の整備を実施す
るとともに、保護者負担であった空調設備の維持管理経費についても、令和元年度から県費負担

に変更しており、保護者の経済的な負担軽減を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
普通教室・特別教室へのエアコン設置割合	68%	68.5%	86.6%（令和8年度）

ウ 学校総合防災力強化推進事業（保健体育課）

予算額 4,917 千円、決算額 4,507 千円（国費）、不用額 410 千円

【事業の実施状況】

- 1 学校防災教育実践モデル地域研究事業
四国中央市、松山市、宇和島市、愛南町の4市町をモデル地域とし、各地域の拠点校を中心に、手作り防災マップの作成や小・中学校合同避難訓練、中核教員防災教育研修会や防災参観日を実施した。
- 2 学校防災教育推進委員会
 - ・構成 学識経験者、行政関係者等 14 名
 - ・開催回数 2 回
 - ・内容 モデル地域の取組や研究の進め方、学校における防災教育・防災管理に関する協議
- 3 学校防災アドバイザー派遣事業
 - ・アドバイザー 愛媛大学防災情報研究センターに所属する専門家 4 名
 - ・派遣先 モデル地域の4市町で開催の防災教育推進連絡協議会
 - ・内容 学校、地域、関係機関の連携促進など各地域の実情に応じた防災体制の充実を図るため、専門的観点からの指導・助言を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
学校の取組姿勢を測る避難訓練評価の平均点（100点満点中）	80 点	78.3 点	90 点（令和8年度）

エ 県立学校教職員防災士養成等事業（保健体育課）

予算額 6,387 千円、決算額 5,473 千円（県費）、不用額 914 千円

【事業の実施状況】

学校において、防災士としての知識や技能を活用した防災教育・防災管理を推進するなど、学校の総合的な防災力の向上を図るため、県立学校教職員の防災士を養成した。

○県立学校教職員防災士養成講座

- ・開催日：令和5年7月10日・11日
- ・会場：エスポワール愛媛文教会館
- ・受講者：県立学校教職員

※その他、防災危機管理課が県内各地（11箇所）で開催する養成講座を分散して受講し、合計200人が防災士資格取得試験に合格。

○教職員防災管理研修会の開催

<開催回数2回>

- ・令和5年10月12日（木）愛媛県生涯学習センター（小・中学校（東予）、県立学校）
- ・令和5年10月13日（金）愛媛県生涯学習センター（小・中学校（中予・南予））

<参加者> 公立学校（幼稚園等含む）の防災管理担当者（防災士）等 計517人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県立学校における防 災士資格を取得した 教職員の割合	45%	46.4%	60%（令和 8 年度）

施策12 特別支援教育の充実

〔目指すべき姿〕

一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな支援体制の整備・充実を図ることで、障がいのある子どもたちが安心して学び、その能力を十分に発揮できる教育が推進されています。

〔施策の概要〕

特別支援教育に携わる人材の充実、特別支援教育に係る環境の充実、特別支援教育に係る内容の充実 など

主要な取組み

ア 松山城北特別支援学校（仮称）設置検討事業（特別支援教育課）

予算額 28,847 千円、決算額 8,937 千円（県費）、繰越額 19,202 千円、不用額 708 千円

【事業の実施状況】

松山城北特別支援学校（仮称）の設置について検討し、グランドデザインの策定や松山聾学校寄宿舎外の耐力度調査の結果を踏まえ、食堂棟と寄宿舎棟の工事設計に着手したが、年度内完了が困難なことから設計業務を令和 6 年度に繰り越した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
計画策定進捗率	100%	100%	100%（令和 5 年度）

イ キャリア教育・就労支援充実事業（特別支援教育課）

予算額 4,283 千円、決算額 3,372 千円（国費 1,308 千円、県費 2,064 千円）、不用額 911 千円

【事業の実施状況】

各県立特別支援学校において、家庭、地域及び労働・福祉等の関係機関との連携を深め、職業に関する指導の充実や進路開拓等に積極的に取り組み、早期からのキャリア教育を推進するとともに、高等学校に在籍する発達障がい等のある生徒への就労支援の充実を図った。

1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会

全ての県立特別支援学校において、労働・福祉等関係機関、企業、福祉サービス事業所関係者、保護者、教職員からなる連絡協議会を設置し、地域の実情や障がいの特性に応じた早期からのキャリア教育の推進、就労・生活支援及び職場定着支援の在り方について協議し、連携協力体制の充実を図った。

実施回数 各校年 2 回

2 特別支援学校技能検定

特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を実施した。県検定については、1 回目を 7 月に、2 回目を 1 月に実施した。清掃、接客、販売実務、情報の 4 部門 7 種目に 271 名、地区検定では、清掃の基本種目 5 種目に延べ 134 名の生徒が受検した。各業界の実務者による審査結果を基に、県教育委員会が 1～10 級の認定を行った。

実施回数 県検定年 2 回・地区検定年 1 回

3 就労支援充実事業

県立特別支援学校に就労支援コーディネーター 3 名を配置し、職業安定所、労働・福祉機関

と連携した現場実習先・就労先の開拓や卒業生の職場定着支援を行い、就労支援の強化を図った。また、高等学校に在籍する発達障がい等の生徒の就労支援の充実を図った。

4 早期からのキャリア教育充実事業

企業関係者や地域の商店、農業関係者等をキャリアガイドとして各特別支援学校に招聘し、体験活動における児童生徒への指導や進路相談等を行う「キャリアガイド教室」を実施し、児童生徒の発達の段階等に応じた早期からのキャリア教育の充実を図った。

実施回数 各校年2～6回・延べ2～8人招聘

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
早期からのキャリア ガイド教室実施率	100%	97%	100%（令和8年度）

ウ 巡回通級指導モデル構築事業（特別支援教育課）

予算額 4,528 千円、決算額 3,066 千円（国費）、不用額 1,462 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

- 運営協議会を設置し、事業の取組について協議、改善を図った。
- 巡回指導スーパーバイザーを1名委嘱し、巡回先校、委託先、巡回通級指導を導入する市町教育委員会へ赴き、指導・助言を行った。
- 特別支援学校における巡回指導の研究では、就学前から対象児及び保護者と関わることで、信頼関係を構築できている中で、専門性の高い指導を行うことができたという成果を得た。
- 県内外の大学等の関係者を講師とし、通級による指導担当教員の専門性を高める研修を行った。
- 宇和島市を巡回通級指導モデル地域とし、モデル地域の構築を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
巡回通級担当教員に より通級指導を受け る児童生徒数	45 人	47 人	60 人（令和8年度）

エ 特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）

予算額 1,969 千円、決算額 1,057 千円（県費）、不用額 912 千円

【事業の実施状況】

インクルーシブ教育システム構築に向けて、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒に対する適切な指導・支援を行うための支援体制の整備・充実を図った。また、特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、障がいのある幼児児童生徒の教育の一層の充実を図った。

1 特別支援教育専門家チーム派遣事業

特別支援教育専門家チーム委員及び調査員は、小・中学校等の依頼に基づき、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の望ましい教育的対応の検討、教育支援体制の整備に関する助言等を行う。（令和5年度の派遣依頼はなかった。）

また、特別支援教育専門家チーム委員のうち特別支援学校教諭及び調査員を対象とした調査員等連絡協議会を年1回（6月）開催し、学校や地域における相談支援体制等の課題についての協議や講義を行った。

2 特別支援教育地域支援充実事業

特別支援学校センター的機能充実事業においては、医療、保健、福祉、労働等の関係機関及び外部専門家と連携し、教員の専門性向上を図るための研修を実施（研修13回）するとともに、各校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育

に関する研修協力等を行った。（教育相談等 1,200件、研修協力等 312件）

また、特別支援教育地域リーダー（小・中学校教員21名、通級による指導を実施している高等学校教員 3 名、県立特別支援学校教員 3 名を指名）が、各地域における特別支援教育の体制構築に向けた指導助言や研修支援を行った。

3 広域特別支援連携協議会

障がいのある幼児児童生徒の指導・支援に関わる教育・医療・保健・福祉・労働等の関係部局の円滑な連携協力を図るための協議及び松山城北特別支援学校（仮称）の教育内容を含む全体計画の検討を、年 2 回（7 月、2 月）行った。

参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、県関係部局（教育委員会、保健福祉部、経済労働部）、行政関係者 計22名

4 特別支援教育理解促進フォーラム（8 月 145 名参加）

特別支援教育の普及促進を図るため、県民一般、保護者、教育・医療・福祉・労働等の関係者を対象に、関係機関との連携による特別支援教育推進に係る講演やシンポジウム等を開催した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
特別支援教育地域リーダーへの相談等によって、指導支援に当たる教職員の課題解決等につながった件数	10 件	8 件	20 件（令和 8 年度）

施策13 全ての子どもたちの学びの保障

〔目指すべき姿〕

いじめや不登校の未然防止や早期解決に取り組むほか、不登校児童生徒の多様な教育機会を確保するなど、安心して学べる環境が整備されています。

〔施策の概要〕

いじめの未然防止や相談・ケア体制の整備・充実、不登校児童生徒等への相談支援や多様な教育機会の充実、困窮家庭への経済的支援、人権・同和教育の充実 など

主要な取り組み

ア いじめSTOP愛顔の子どもサポート事業（人権教育課）

予算額 9,226 千円、決算額 9,010 千円（県費）、不用額 216 千円

【事業の実施状況】

○県内全ての小中学校をオンラインで接続した県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP！デイ」を開催し、えひめの子どもたちによるいじめ防止に向けた学校づくりを社会総ぐるみで推進するとともに、県全体への普及啓発及びサポート体制の構築を図った。

【ライブ授業】

令和 5 年 11 月 16 日（木） 14:00～15:30

小学校 6 年生、中学校 1 年生等約 23,000 人が参加

【ドキュメンタリー番組のテレビ放映】

令和 5 年 12 月 24 日（日） 16:30～17:00

ライブ授業の様子やいじめ問題に向き合う子どもたちの姿等をドキュメンタリー番組にしてテレビ放映

【えひめ愛顔の子ども新聞の作成】

ライブ授業での子どもたちの意見等を中心にまとめた、児童生徒が 1 人 1 台端末で見ることができるデジタル新聞を作成・配布するとともに、壁新聞を 650 部作成し、県内の小・中・高等学校等に配布

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
「えひめいじめSTOP！デイ」を参考に、取組みを改善・向上した学校の割合	100%	99.3%	100%（令和５年度）

イ いじめSTOP人間関係構築力育成事業（人権教育課）

予算額 1,589 千円、決算額 1,542 千円（県費）、不用額 47 千円

【事業の実施状況】

- 子どもたちの人とよりよく関わる力を育成する人間関係構築力スキルアッププログラムの開発に向け、令和５年６月から７月にかけて、人間環境大学総合心理学部と連携して県内の小中学生約 44,000 人を対象に「心と体の健康と人とのつながりに関するアンケート調査」を実施した。
- 分析結果を 11 月（中間報告）と 3 月（最終報告）に、実施校に公表するとともに、今後のプログラム開発に取り組むための基礎資料とした。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
診断結果により人とよりよく関わろうとする意欲が高まった児童生徒の割合	70%	76%	70%（令和５年度）

ウ いじめ等相談体制構築事業（人権教育課）

予算額 12,937 千円、決算額 12,811 千円（国費 4,270 千円、県費 8,541 千円）、不用額 126 千円

【事業の実施状況】

- いじめ問題等への対応に万全を期すため、児童・生徒・保護者等を対象に 24 時間体制で相談員による電話相談を実施するとともに、中高生約 75,000 人を対象に、様々な悩み等について気軽に相談できる窓口「SNS 相談ほっとえひめ」を開設した。
- ①「いじめ相談ダイヤル 24」
 - ・月曜日～金曜日の 8 時 30 分～17 時 15 分の間は 県教育委員会が対応
 - ・月曜日～金曜日の 17 時 15 分～翌日 8 時 30 分の間及び土日祝日は、民間委託業者が対応
- ② SNS 活用相談窓口「SNS 相談ほっとえひめ」
 - ・令和５年 4 月 4 日～令和 6 年 3 月 21 日、毎週火曜日、木曜日 18:30～21:30（計 102 回）
 - ・臨床心理士等（民間委託業者）の相談員 3 名程度及び責任者 1 名が対応。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
電話・SNS で相談に応じた件数	700 件	851 件	700 件（令和 8 年度）

エ 不登校児童生徒等支援事業（義務教育課）

予算額 9,465 千円、決算額 7,259 千円（国費 1,081 千円、県費 2,178 千円、その他 4,000 千円）、不用額 2,206 千円（使用料の減による）

【事業の実施状況】

- 不登校の要因・背景等は多様化・複雑化しており、学校復帰、社会的自立のためには、指導方

法、支援形態等に多くの選択肢を設ける必要があることから、経済的困窮家庭への経済的支援、「校内サポートルーム」による個々の状態に応じた学習機会の確保、フリースクール等との連携強化など、不登校児童生徒への多様で適切な支援を行った。

○不登校児童生徒支援に係る関係機関の連携体制の整備

関係機関との連携を図るコーディネーターを配置し、児童生徒及びその保護者に対して相談機関の紹介や必要な情報提供を行うとともに、学校と市町教育委員会、関係機関をつなぎ、連携が図れるよう支援した。

○学校以外における不登校児童生徒の支援の推進

経済的に困窮している家庭の不登校児童生徒がフリースクールや教育支援センターに通う交通費、体験活動や実習等に要する費用を支援した。

○校内サポートルーム設置事業

市町と連携した校内サポートルーム 7 市 8 中学校（モデル校）に専任の教員等を配置することとで、個々の状況に応じた支援を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
不登校児童生徒に対して、適切な教育機会を確保している割合	63.7%	令和 6 年 10 月頃判明	63.7%（令和 8 年度）

オ スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）

予算額 76,429 千円、決算額 75,090 千円（国費 25,029 千円、県費 50,061 千円）、不用額 1,339 千円（派遣回数減による）

【事業の実施状況】

子供たちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の早期発見や未然防止のために、児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小・中学校へ配置し、教育相談体制の充実を図った。

○スクールカウンセラーの人数及び派遣日数

スクールカウンセラー	51 人（延べ 83 人 合計 3,288 日 平均 39.6 日）
スクールカウンセラーに準ずる者	11 人（延べ 21 人 合計 833 日 平均 39.7 日）
スーパーバイザー	4 人（合計 8 日 平均 2 日）

○スクールカウンセラー配置校

小・中学校 394 校（拠点校 104 校、接続校 261 校、要請訪問校 29 校）で実施

○スクールカウンセラー等連絡協議会

	東予	中予	南予	
期日	令和 5 年 7 月 12 日	令和 5 年 8 月 1 日	令和 5 年 8 月 10 日	令和 6 年 1 月 5 日
場所	西条市中央公民館	中予地方局	県歴史文化博物館	南予地方局
参加人数	22 人	25 人	25 人	19 人
SC 等	13 人	17 人	20 人	15 人
市町	3 人	1 人	1 人	2 人
県	6 人	7 人	4 人	2 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
児童生徒及び教職員、保護者等が抱える問題が好転した相談件数の割合（スクールカウンセラー）	26%	22.7%	26%（令和 8 年度）

カ 人権・同和教育推進活動（人権教育課）

予算額 3,926 千円、決算額 2,666 千円（国費 900 千円、県費 1,766 千円）、不用額 1,260 千円（国の不採択による事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

- 1 人権教育研究指定校・指定地域推進費
文部科学省人権教育研究指定校事業
国の委託を受け、モデル校を指定し、実践的な研究を行った。
 - (1) 事業の目的・・・学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資する。
 - (2) 研究指定校・・・大洲市立喜多小学校、久万高原町立久万中学校、県立宇和高等学校
 - (3) 調査研究のテーマ・・・指定校ごとに研究テーマを設定
 - (4) 研究発表会・・・大洲市立喜多小学校（11月28日）
久万高原町立久万中学校（11月14日）
県立宇和高等学校（11月9日）
 - (5) 各市町への再委託・・・大洲市、久万高原町に各 220 千円
- 2 愛媛県人権・同和教育研究大会
 - (1) 事業の目的
同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決のために、県内各地の研究と教育実践の交流を通して、今後の人権・同和教育の推進と差別解消への道筋を明らかにする。
 - (2) 大会の詳細
ア 期 日 令和5年11月7日(火)
イ 会 場 愛媛県県民文化会館メインホール、愛媛県男女共同参画センター多目的ホール、エスポワール愛媛文教会館大ホール等 6会場
ウ 参加者 県内の学校教育関係者や社会教育関係者、行政関係者、職域関係者、各種団体関係者等 1,717名
エ 部落差別解消をめざす動画メッセージ上映
オ 分科会 人権教育の創造分科会（A・B・C分散会）
自主活動・進路保障分科会、社会教育分科会（A・B分散会）
それぞれの分科会（分散会）は4本ずつの報告
- 3 高等学校人権・同和教育推進校
 - (1) 事業の目的
高等学校における人権・同和教育推進上の課題について重点的に研究し、人権尊重の意識の高揚に積極的に努めるとともに、生徒一人ひとりを見つめ個を大切にした教育の在り方について実践的な研究を行う。
 - (2) 研究指定校 県立伊予農業高等学校（1年目）
 - (3) 研究主題 「豊かな心を育み、差別解消に向けて行動できる実践力を養う人権・同和教育の推進 ～生徒が輝き 地域が輝き 未来が輝くために～」
- 4 地区別人権・同和教育研究協議会
 - (1) 趣 旨 全ての県民が、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を地域課題として受け止め、地域ぐるみの人権・同和教育を推進していくための道筋を明らかにする。
 - (2) 日時・場所 ①令和5年10月24日（火）東予（上島町）
②令和5年10月31日（火）中予（砥部町）
③令和5年10月12日（木）南予（愛南町）
 - (3) 参加者 合計 1,539名（市町住民・各種団体関係者・職域関係者・就学前教育関係者・学校教育関係者・社会教育関係者・行政関係者）
 - (4) 内 容
○就学前における人権・同和教育についての講義
○授業参観及び研究協議
○研究協議題に沿った実践報告
○実践報告に基づく研究協議
○各学校間の情報交換・研究協議
- 5 人権・同和教育訪問
 - (1) 目的

学校や市町の人権・同和教育の推進体制や進捗状況を把握するとともに、推進上の課題を解決するための具体的指導・支援を行い、人権・同和教育の質的向上を図る。

(2) 訪問地域・学校

○訪問学校・園

幼稚園等（西条市立河北こども園、学校法人日土幼稚園）

小学校（上島町立岩城小学校、東温市立拝志小学校）

中学校（新居浜市立泉川中学校、宇和島市立津島中学校）

県立高等学校（今治工業高等学校、松山工業高等学校、八幡浜工業高等学校）

合計（9校・園）

○訪問市町 3市町（西条市、久万高原町、松野町）

(3) 訪問の概要

○公開保育・授業を公開する。（園・学校）

○全体会（方針、全体計画、推進状況の報告を行い、参加者で研究協議）

○市町委託事業等の諸帳簿確認

○県教委指導主事（教育事務所含む）による指導・助言

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
人権・同和教育の各種 研究会・研修会が有意 義だったと思う参加 者割合（参考になった 割合）	94%	96.9%	95%（令和8年度）

施策14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化

〔目指すべき姿〕

教職員の資質・能力を向上させるとともに、学校における働き方改革を進め、教職員が子どもたちに向き合う時間を増やし、質の高い教育が提供されています。

〔施策の概要〕

教員の業務負担の軽減、教職員の資質向上 など

主要な取組み

ア スクール・サポート・スタッフ配置事業（義務教育課）

予算額 70,442 千円、決算額 66,586 千円（国費 22,189 千円、県費 44,397 千円）、不用額 3,856 千円（支援員の勤務実績減による）

【事業の実施状況】

教材作成の補助、各種調査やアンケート等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備を図った。

○スクール・サポート・スタッフの配置状況(20市町137人配置)

※138人分の予算をとっていたが、四国中央市が1人減となったため、137人配置となった。

○活動内容

- ・教材作成の補助 ・各種調査、アンケート等の集計
- ・ホームページの更新等の補助 ・学習プリント等の印刷、配布準備 等

市町名	四国中央市	新居浜市	西条市	今治市	上島町	松山市	東温市
配置数	10 人	20 人	6 人	4 人	1 人	45 人	5 人
市町名	伊予市	松前町	砥部町	久万高原町	宇和島市	八幡浜市	大洲市
配置数	2 人	2 人	5 人	1 人	13 人	3 人	5 人
市町名	西予市	伊方町	内子町	松野町	鬼北町	愛南町	
配置数	5 人	2 人	1 人	2 人	1 人	4 人	

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
スクール・サポート・ スタッフ配置校にお ける時間外勤務月 8 0 時間を超える教員 の割合	小学校 6% 中学校 10%	小学校 7.9% 中学校 12.5%	小学校 0% 中学校 0%（令和 8 年 度）

イ 県立学校専門スタッフ配置事業（高校教育課）

予算額 81,513 千円、決算額 66,246 千円（国費 5,547 千円、県費 60,699 千円）、不用額 15,267 千円（国費減、勤務実績の減による）
--

【事業の実施状況】

1 スクール・サポート・スタッフ

教材作成の補助や教員の事務業務を補助する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置状況（各校 1 名、合計 17 名）

高等学校：川之江高等学校、三島高等学校、新居浜東高等学校、新居浜西高等学校、西条高等学校、今治西高等学校、今治北高等学校、今治工業高等学校、松山工業高等学校、東温高等学校、宇和島東高等学校

中等教育学校：今治東中等教育学校、宇和島南中等教育学校

特別支援学校：みなら特別支援学校、今治特別支援学校、宇和特別支援学校、新居浜特別支援学校

2 ICT 教育支援員

新学習指導要領実施による情報教員のサポートを行う ICT 教育支援員を配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○ICT 教育支援員の配置状況（各校 1 名、合計 37 名）

高等学校：川之江高等学校、三島高等学校、土居高等学校、新居浜東高等学校、新居浜西高等学校、新居浜南高等学校、西条高等学校、小松高等学校、丹原高等学校、今治西高等学校、今治南高等学校、今治北高等学校、弓削高等学校、北条高等学校、松山東高等学校、松山南高等学校、松山北高等学校、松山中央高等学校、東温高等学校、上浮穴高等学校、伊予高等学校、大洲高等学校、大洲農業高等学校、長浜高等学校、内子高等学校、八幡浜高等学校、川之石高等学校、三崎高等学校、宇和高等学校、野村高等学校、宇和島東高等学校、吉田高等学校、北宇和高等学校、南宇和高等学校

中等教育学校：今治東中等教育学校、松山西中等教育学校、宇和島南高等学校

3 大学生スクールサポーター

放課後等の生徒の学習等をサポートする大学生スクールサポーターを配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○大学生スクールサポーターの配置状況（各校 5 名、合計 35 名）

高等学校：松山東高等学校、松山南高等学校、松山北高等学校、松山中央高等学校、

松山商業高等学校、伊予高等学校
中等教育学校：松山西中等教育学校

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
スクール・サポート・ スタッフ、大学生スク ールサポーター配置 校における時間外勤 務月 80 時間超の教員 の割合	0%	16%	0%（令和８年度）

ウ 県立学校庶務事務システム導入事業（教育総務課）

予算額 132,756 千円、決算額 132,209 千円（県費）、不用額 547 千円

【事業の実施状況】

全ての県立学校に庶務事務システムを導入することにより、教職員の業務効率化、負担軽減及びペーパーレス化等を図るため、知事部局に導入済の庶務事務システムに、学校現場に対応した機能等を実装させる改修に着手し、知事部局や事業者と連携した技術面での課題解決や、ユーザ目線の使い勝手の良いシステム構築に取り組んだ。

＜対象職員＞全県立学校教職員：約 4,500 人

※年末調整等の一部機能について、
会計年度任用職員等の非常勤職員約 900 人を含む

＜対象業務＞

- ・ 服務関係（勤怠管理、週休日の振替等）
- ・ 休暇関係（年次有給休暇、各種特別休暇、各種休業等）
- ・ 給与・諸手当関係（教員特有の特殊勤務手当等を含む）
- ・ 年末調整関係
- ・ 会計年度任用職員及び臨時的任用・任期付職員の任用手続

※原則として、教職員本人による発生源入力

＜委託契約期間＞令和５年６月～令和６年８月

＜運用開始時期＞令和６年９月～

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
県立学校庶務事務シ ステム開発進捗率	64%	64%	100%（令和６年度）

エ 教員の資質向上推進事業（義務教育課）

予算額 441 千円、決算額 158 千円（県費）、不用額 283 千円

【事業の実施状況】

平成 13・14 年度の指導力不足教員人事管理調査研究の成果を基に、毎年、指導力不足等教員に係る審査委員会で、指導力不足等教員に係る認定、研修後の復帰の決定を行っている。令和５年度は審査委員会の審査結果に基づく認定者はいなかった。

また、県総合教育センターでは、平成 26 年 6 月に作成した『『指導に課題のある教員』に対する校内研修等のためのガイドブック』を県内の希望する学校に配布するとともに、市町教育委員会や学校からの要請に応じて学校訪問等による学校支援を行った。

指導力不足には至らないものの、指導に課題のある教員の指導力向上に向けた支援（学校支援も含む）の在り方について協議を行ったことで、専門的な見地から、対象教員の状況や今後の支援について方向性を見いだすことができた。また、「経験の少ない教員」に対する支援も実施した

ことで、悩みを抱える若手教員を少しでも前向きにし、充実した教員生活を送ることができる一助となった。

電話相談 54 件、ガイドブック等資料送付 依頼なし、学校訪問 5 件

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
指導力不足等教員の 認定を解除した教員 の割合	100%	該当者なし	100%（令和 8 年度）